

補 足 資 料

補 足 資 料

- (1) 成人訓練の諸課程 (1)
- (2) 成人訓練実施状況の年次的推移 (8)
- (3) 成人訓練における職種別訓練コース (18)
- (4) 成人訓練に関連する文献解題 (34)

1. 成人訓練の諸課程

(1) はじめに

“成人訓練”とは何か、について、かならずしも共通した理解がなされているとはいえない。そこで、本節では、職業訓練法等における成人訓練の意味をたどってみたい。

(2) 成人訓練の意味

成人訓練の定義としては、一般に、“在職労働者に対する成人職業訓練”を成人訓練と称している。この意味での成人訓練が明確に位置づけられたのは、昭和46年の「職業訓練基本計画」においてであろう。

しかし、成人訓練をいわゆる大人の職業訓練と解釈すれば、公共訓練施設において、かなり以前から成人の職業訓練は実施されていた。

例えば、次のようなものがある。

まず、“委託訓練”としての在職者訓練が訓練機関でおこなわれている。

例えば、神奈川総訓においては、昭和31年N飛行機社の委託生受入れから始まり、業界の強い要請を受けて実施してきたものであり、当初は公共施設は在職者の訓練は行なうべきでないとの注意も受けたとのことであるが、10年間で延べ280社、修了生3,074名という実績を示している、との報告がある。

また、“産業人能力開発セミナー”のような在職者訓練もあった。

例えば、広島総訓において、昭和44年に、技術革新に対応する技能者を育成すること、また、深刻な人手不足の対策として、“少数精鋭主義”の実をあげるため、いわゆる“成人訓練の必要性が呼ばれはじめた。しかしながら、具体的には、どのような形態で、どのように実施していくべきか、産業界のかかえた所要の訓練ニーズの解明、把握はなかなか困難であった。当時、労働省としては、とりあえず、各公共職業訓練施設に対し、自由裁量の余地を大幅に与え、模索的にその地方産業界の意見を参考とした訓練テーマによるセミナーを開催させることとした。

それは、昭和44年の新職業訓練法の発足、その一つの特徴でもある、“生涯訓練の一環としての成人訓練が訓練体系の中に位置づけられた”ことの影響である。

新職業訓練法における職業訓練の種類は、次の5つである。

① 新規学校卒業者などを対象に技能労働者、または熟練技能労働者としての素地を与えるための基礎的な養成訓練。

② 在職労働者を対象に現在有している技能を更に向上させ、熟練技能者を養成したり、テクニシャンとしての素地を与えることなどを目的として行なわれる技能向上のための訓練。

③ 転離職者を対象に技能労働者としての素地を与えるための能力再開訓練。

④ 在職労働者を対象に、生産設備の改善などにより、新たに必要となった技能を与えたり、技能の一部を補習したり補完するために行われる再訓練。

⑤ 職業訓練指導員の養成や研修のために行なわれる指導員訓練。

これらの訓練体系の中に、成人訓練は含まれている。

そして、昭和46年にいたり、成人訓練が法定訓練に制度化されるにいたり、公共職業訓練施設における在職者に対する成人訓練が新しく出発することになった。

職業訓練および技能検定の実施目標と基本的施策は次の通りである。

〈生涯訓練の推進〉 (1) “実施目標は、「労働力不足の深刻化」技術革新の進展に対処して、人的能力の開発向上と労働者の適応性の増大をはかるため、労働者が職業生活の全期間を通じて必要な段階で適切な職業訓練を受けられるよう生涯訓練を実現してゆくことが望まれる。”

※ 46年成人職業訓練がうたわれる以前から、成人を対象とする訓練は実施されていた。

職業転換訓練のほか、訓練方式としても、公共職業訓練施設で行なうもののほか、次のものがある。

a) 速成訓練

(適当な施設を借り上げるとともに、指導を他に委嘱して行なう方式)

b) 委託訓練

(事業主、既存の訓練施設に実施を委託する方式)

c) 移動訓練

(失業者が集中的に発生した地域において、移動可能な施設設備を用いて訓練する方式)

d) 離職前訓練

(企業が倒産し、閉鎖されることが予定されている工場の労働者に対し、離職する前に予め訓練を行なう方式)

“また、性別にかかわらず、新規学卒就職者に対しては、入職時に将来の基幹的労働者としての素地を付与するための養成訓練を行ない、また、成人労働者に対しては、職業人としての能力の維持、向上あるいは再開発を行なうことを目的とした成人職業訓練を実施するなど、労働者が生涯にわたって、必要な段階で各種の訓練を体系的に受けられるようにすることが必要となっている。”

このため、公共職業訓練施設の行なう訓練のほか、国が定めた訓練基準に従い、民間の事業主等が行なう訓練を含め、養成訓練および成人職業訓練の実施目標を次のように設定する、として、成人職業訓練について下記のごとく記述している。

“在職労働者に対する成人職業訓練については、目標を示すことは養成訓練の場合に比べてその意義が著しく異なるが、一応次のような考えの下にその拡充をはかるものとする。

技能系在職労働者に対して現在事業内で行なわれている成人職業訓練の実施率は事業所規模によってかなり格差があるので、当面、この格差の縮小をはかりつつ、実施率を引き上げることを目標とし、昭和50年度において在職労働者の15～20%程度にあたるものを実施目標として成人職業訓練を行なうものとする。

なお、求職者に対する能力再開発訓練については、近年、失業保険金資格者、失業者ともにほぼ横ばい傾向にあるので、農業就業者その他今後国の政策により必要となる特別な施策の対象者に対する転職訓練を除き、これらのものに対する能力再開発訓練の規模はおおむね現状程度とする。”

ここでは、訓練を受ける成人が現在、在職しているか、離職しているかによって、訓練の種類を明確に分けている。

在職者を対象とする成人職業訓練の出発に際して、広島総訓の試みの中で、“従来、成人訓練は既設の主要な公共職業訓練校に、「成人訓練センター」として併設し、全日制あるいは定時制として、比較的長期にわたる本格的訓練を行なうという構想であった。しかるに、生産に従事する技能労働者を長期にわたり生産から離脱させ、あるいは勤務後に長期にわたり受講させることは、種々の支障を生じ、実施困難であるという意見が有力化して来た。このようなことから、次第に、シリーズ型で、積上げを図る方が实际的であろうという結論に傾きつつあった。”

このように、在職労働者に生涯にわたって訓練体制の確立をはかることが、いかに至難であるかを物語っている。

つぎに、成人職業訓練の訓練課程は、主に、①2級技能士訓練課程、②技能開発訓練課程③監督者訓練課程、これらの三つの訓練課程を向上訓練という。そして、④技能追加訓練課程、⑤技能補習訓練課程、この二つを再訓練と称することになっている。

向上訓練と再訓練との差異については、すでに述べた通りであるが、各訓練課程について、遠藤は次のように概説している。

① 2級技能士訓練課程

養成訓練修了後相当程度の実務経験を有する者またはこれらと同等以上の技能を有すると認められる者に対し、2級技能検定程度のレベルの学科訓練を行なうもので、これを修了した者は2級技能検定の学科試験が免除される。

② 技能開発訓練課程

養成訓練若しくは能力再開発訓練を受けた者で、その後相当程度の実務経験を有する者、またはこれらと同等以上の技能を有すると認められる者に対して現在従事している職種の技能を更に高めるために行なう訓練で、実技を主として標準15時間程度行なうものである。

③ 監督者訓練課程

職長その他労働者の指導監督の職務に従事しようとする者または従事している者に対し、労働者を指導監督するための技能を付与するための訓練で、現在、一科（仕事の教え方）、二科（改善の仕方）、三科（人の扱い方）、四科（訓練計画の進め方）、および五科（問題解決の仕方）の五種類である。

また、再訓練についてみると、次のようである。

④ 技能追加訓練課程

養成訓練若しくは能力再開発訓練を受けた者でその後実務経験を有するものまたはこれらと同等以上の技能を有すると認められる者に対し、生産設備の改善、加工原料の変化等によって新たな技能の追加が必要となった場合に行なう訓練で、学科および実技について標準15時間程度行なうものである。

⑤ 技能補習訓練課程

養成訓練若しくは能力再開発訓練を受けた者またはこれらと同等以上の技能を有すると認められる者であって、訓練で習得した技能の一部補習を必要とする者および実務によって取得した技能を体系的に補完する必要がある者を対象として行なう訓練で、学科および実技について標準12時間程度行なうものである。

監督者と技能労働者との区分は明確であり、その訓練課程の性格はわかる。また、2級技能士訓練課程は、2級技能検定程度のレベルの学科訓練でこれも対象内容がわかる。

理解がむづかしいのは、“技能開発”では“現在従事している職種の技能を更に高める”、“技能追加”では“生産設備の改善、加工原料の変化等によって新たな技能の追加”、“技能補習”

では、“訓練で習得した技能の一部補習”“実務によって取得した技能を体系的に補完”となっている点である。

これらの訓練課程の名称については、受講者から、県職員が質問されることがあるそうであるが、県職員でもはっきりわからないのであるから、成人受講者の立場に立った区分とはいえない。

技能開発は実技中心、技能補習は学科中心とみてきたが、個人のレベルでみると、どちらか判断がつかない。また、対象者によって補習、追加の関係もかわってくる。

ゆえに、受講者の立場からみての成人職業訓練課程の再検討が必要であろう。

しかし、現状においては、この訓練課程の区分により、受講者に宣伝されている。

例えば、東京都の場合、昭和47年成人職業訓練のパンフレットは、次のように紹介している。

<2級技能訓練>

2級技能検定学科試験の内容に関連する個々の教科が十分に理解できるよう、学科中心に教程を組んだ訓練で、本訓練修了者は2級技能検定学科試験が免除

<技能開発訓練>

技能検定及びこれに準ずる各種資格実技試験と同程度の内容が充分理解できるよう実技を中心に教程を組み、技能検定実技試験等に合格できる程度の技能を身につける訓練

※ Further training <継続訓練>のILO定義 ~1971~

1. 向上訓練、追加訓練 (upgrading or supplementary training)

労働者の技能を多能化するため、職業移行を容易にするため、または技能を向上させるために行なう訓練で、昇進を前提として行なわれることもある。

2. 再訓練 (updating training)

労働者に新しい材料、工具、工程等産業の発展に即応し得るような技能と知識を付与

3. リフレッシャー訓練 (Refresher training)

失業、軍隊生活、結婚による家庭生活等長期にわたって職業生活から離れていたために、半ば忘れてしまった技能、知識を思い出させるために行なう訓練

4. スペシャリスト訓練 (Specialist training)

特定の仕事、機能についての専門的知識を深めるための訓練

5. 職業転換訓練 (Retraining)

転職するため転職先の職業についての技能、知識を付与する。

この訓練は、しばしば速成訓練という形で行なわれる。

<技能追加訓練>

現代の急速な科学技術の進展にはおどろくべきものがありますが、技能者としてはこれに取残されないように常に新しい知識技能を吸収しておく必要があります。この課程ではこれらの技能者をして必要な最近の新しい知識技能を学科実技を交え訓練します。

<技能補習訓練>

この課程では皆さんの持っている基礎知識、技能をさらに自信あるものとするため、基礎的な学科、実技を中心に訓練します。

このように紹介されているが、技能追加は<最近の知識技能>、それに対して、技能補習は<基礎的知識技能>となっており、遠藤の記述よりも若干理解しやすい。

さらに、昭和51年の第二次職業訓練基本計画の中で、在職労働者に対する職業訓練は次のように記述されている。

“基礎的職業訓練を受けて職業訓練を受け職業生活を継続していく間において、自己啓発、地位上昇、技術革新への対応、職業転換の必要など、その動機はさまざまであるが、在職労働者の教育訓練ニーズはきわめて高く、また、今後も高学歴化の進行等により、その多様化もすすむとみられるので、すべての労働者にとって、必要な時期に、適切な教育訓練が受けられるようにすべきである。

在職労働者に対する教育訓練は、公的助成指導の強化によるほか、これも含めて各種教育訓練機関相互間の連携強化による教育訓練の場の拡大によってその推進が図られるべきである。

公共職業訓練施設においても、事業主の行う職業訓練と相たずさえて、訓練ニーズを的確に把握しつつ、これに応じた訓練科の整備を行う等在職者の職業訓練を拡充実施するものとする。

在職労働者に対する教育訓練の実施については、そのための時間を確保することが大きな課題であるので、有給教育訓練休暇制度の充実、通常の労働時間の短縮、休日増加、一時休業等の機会を利用した教育訓練の実施の促進に努める。”

以上のように、職業訓練法、あるいは職業訓練基本計画の中で成人訓練は意味づけられている。

(3) おわりに

法等における成人訓練の意味づけにおいて次の点が欠けているように思われる。

- ① 在職労働者に対する成人訓練における公共訓練の独自性が追求されておらず、“事業主の行う職業訓練”のかけにかくれていること。
- ② 成人訓練を受講者個人の労働生活の実態に充分にあわせているとは思えないこと。例えば、

成人訓練の訓練課程の名称は、技能開発、技能補習、技能追加などになっているが、訓練の受け手が理解できるものではない。

これらの点が、今後成人訓練の意味づけを考える場合、充分、検討される必要があるだろう。

2. 成人職業訓練実施状況の推移

(1) 訓練種類別の入校者数，定員充足率の年次的推移

養成訓練においては、入校者が減少し、定員充足率は年次的に低下している。その原因は中卒訓練についてみれば、高校進学率の上昇、卒業者絶対数の減少に起因とすると言われてきた。そして、高卒者の訓練が今後の公共訓練の主軸になると予想されながらも、東京都など特定地域を除いては高校卒業者を対象とする訓練はかならずしも上昇傾向にあるとは言えない。その原因がなににあるか、根本的な説明はなされていないが、いずれにしても養成訓練の入校者数、定員充足率は低下傾向を示してきた。

成人職業訓練の開始された昭和46年度から昭和50年までの訓練種類別の入校者数、定員充足率を示したのが、第1表および第2図である。

中卒訓練の入校者数についてみると、専修訓練校で、46年～24,852、47年～24,319、48年～20,409、49年～18,488、50年～18,722、総合高等訓練第1類では46年～9,004、47年～8,878、48年～8,088、49年～8,392、50年～8,295 となっている。

また、高卒訓練の入校者数をみると、認可高訓で46年～1,086、47年～1,284、48年～2,028、49年～3,341、50年～4,479、総高2類では46年～288、47年～613、48年～944、49年～794、50年～965 となり、絶対数は少ないが、年次的に上昇傾向にある。

49年頃まで言われてきた養成訓練の絶望論も、経済的不安定、雇用不安があらわれだした昭和50年から、やや影をひそめている。この養成訓練の若干の入校者数の上昇傾向への変化は、成人職業訓練への取組みに対する成人訓練担当者の意識に影響している。

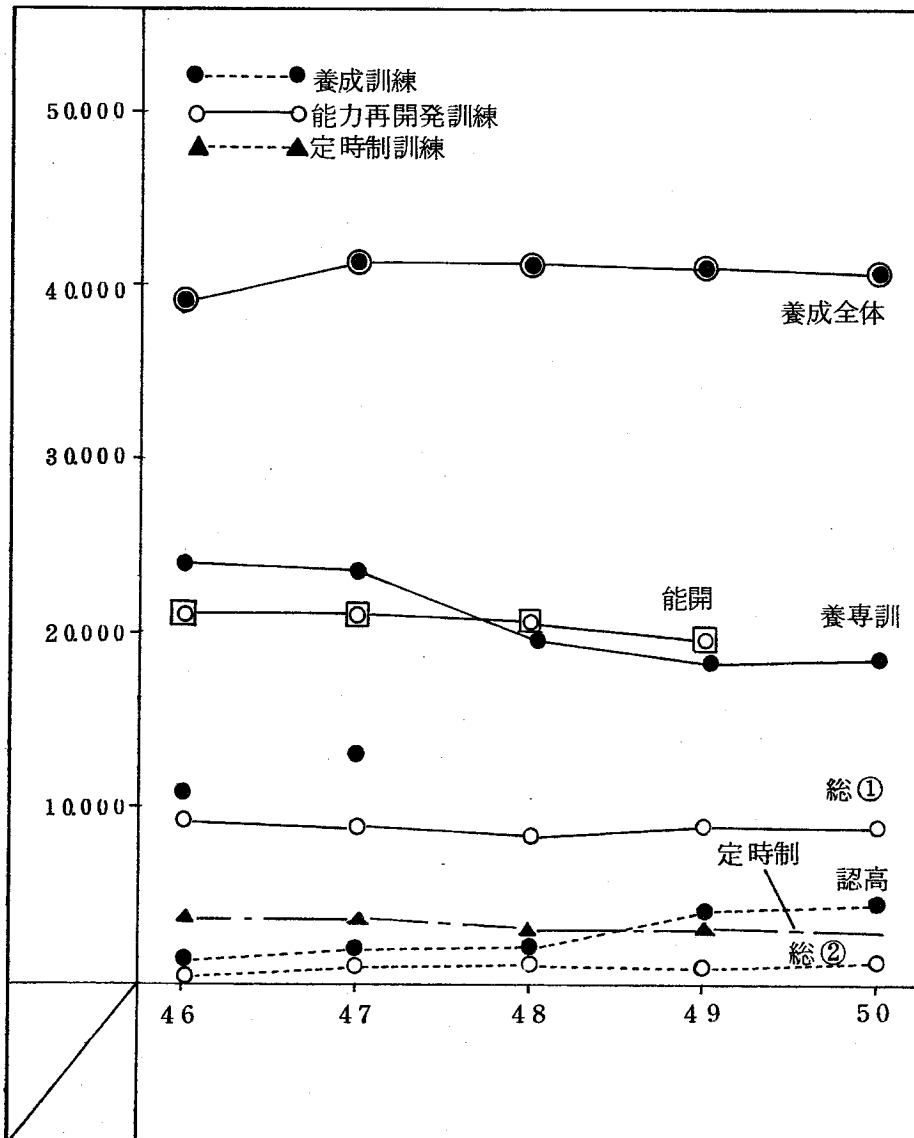
さらに、成人を対象とする定時制訓練においては、県訓の場合、46年～32,688から、50年～24,788と低下している。これはいわゆる“成人職業訓練”の実施に関連したものであり、成人の訓練要求が減少したとは言えないであろう。ただ心配されるのは、1年間、あるいは6ヶ月の長期間の定時制訓練のよさが、短期的な「成人職業訓練」でおぎないうるかという点である。

また、能力再開発訓練においては、県訓・総訓あわせて46年～21,151、47年～21,065

48年～19,748, となり, 定員充足率では県訓約75%, 総訓約50%であり, 転職者に対する訓練が充分機能しているとは言いがたい。

転職者に対する職業訓練は, 在職者訓練とかならずしも不連続ではないにもかかわらず, その関連が吟味されていないのは問題であり, 今後の成人訓練を考える場合, 新たなる転職者訓練の理念が求められる必要がある。

第1図 訓練種類別入校生数の年次変化



第2表 訓練課程別入校者数，定員充足率

区 分		年 度		46年	47年	48年	49年	50年
		入校者数	定員充足率					
養成訓練	専 訓	入校者数	24,852	24,319	20,409	18,488	18,722	
		定員充足率	89.1	87.2	79.8	79.5	87.8	
	認可高訓	入校者数	1,086	1,284	2,028	3,341	4,479	
		定員充足率	68.7	62.0	57.2	60.7	68.2	
	総訓1類	入校者数	9,004	8,878	8,088	8,392	8,295	
		定員充足率	90.5	84.4	77.1	81.1	80.7	
	総訓2類	入校者数	288	613	944	794	965	
		定員充足率	64.0	48.5	45.9	32.2	38.0	
	計	入校者数	39,880	41,730	41,640	41,555	40,710	
		定員充足率	88.3	84.1	75.6	74.6	79.7	
定時制訓練	県 訓	入校者数	3,268	3,036	2,655	2,493	2,478	
		定員充足率	84.9	81.6	69.1	73.8	81.0	
	総 訓	入校者数	108	—	20	—	—	
		定員充足率	36.0	—	—	—	—	
	計	入校者数	3,376	3,036	2,675	2,493	2,478	
		定員充足率	81.3	69.8	69.2	73.8	81.0	
能力 再開発訓練	県 訓	入校者数	17,308	17,406	17,337	16,631		
		定員充足率	74.8	76.7	73.3	76.1		
	総 訓	入校者数	3,845	3,659	3,055	3,117		
		定員充足率	55.2	50.5	46.5	48.5		
	計	入校者数	21,151	21,065	20,392	19,748		
		定員充足率	70.3	70.4	67.6	69.8		

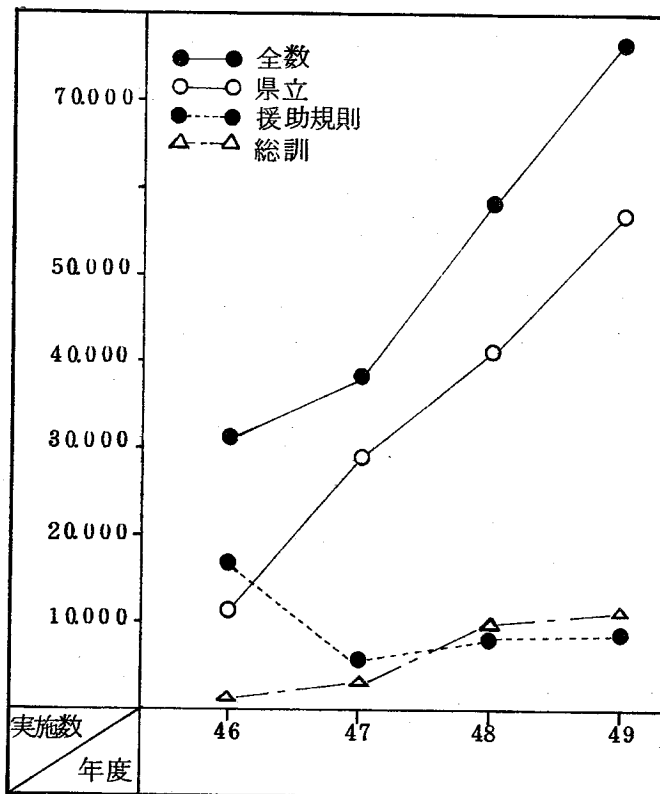
(2) 成人訓練の訓練生数年次的推移

成人訓練生数は第3図のように、昭和46年実施開始時から昭和50年までに、全体として約2倍になっている。

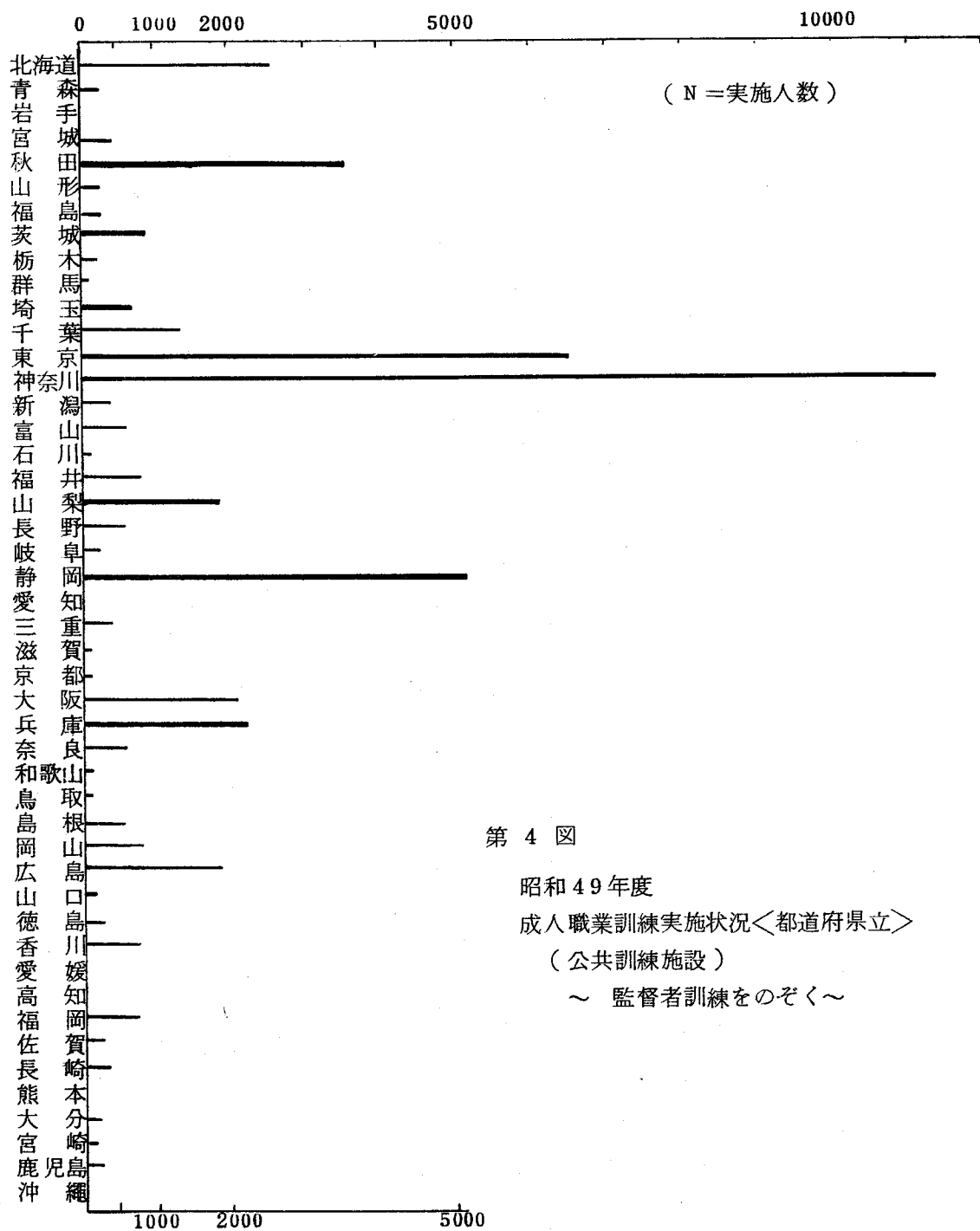
つまり、46年～30,184、47年～37,846、48年～58,250、49年～77,198、となっている。

実施主体別にみると、都道府県が実施する訓練生数が約7.5割、雇用促進事業団が実施したものが約1.5割、援助規則等により行うものが約1割となっている。つまり、現在のところ、成人訓練の主なる実施主体は、都道府県の公共職業訓練施設となっている。

第3図 実施主体別成人訓練生数の年次的変化



なお、都道府県による成人職業訓練の実施が盛んであるといっても、各県における差違は大きい。第4図にみるごとく、成人訓練生数からみて、昭和49年度実施数が多い都道府県は、神奈川、東京、静岡、秋田、北海道、大阪、兵庫、広島、山梨、千葉等である。逆に、公共訓練施設で全く訓練生数がのっていない県は、岩手、愛知、愛媛、高知、熊本、沖縄などの各県である。（詳細は第5表、第6表を参照）



第4図
昭和49年度
成人職業訓練実施状況<都道府県立>
(公共訓練施設)
～ 監督者訓練をのぞく～

昭和49年度

第5表

成人職業訓練実施状況(公共職業訓練施設が行うもの)〈都道府県立〉

県名	区分	向上訓練			再訓練		監督者訓練をのぞく成人訓練
		2級技能士	技能開発	監督者	技能追加	技能補習	
北海道		87	570	790	753	1,028	2,438
青森						343	343
岩手		34	256	235		115	405
宮城			1,567	75	858	1,127	3,552
秋田		32	62	353	51	64	209
山形				357	204		204
福島		20	84	418	211	567	882
茨城		76	57	377		111	244
栃木		59					59
群馬		157	56			423	636
埼玉			991	131	227	146	1,364
千葉		120	748	688	2,848	2,340	6,656
東京都		551	694	669	272	9,850	11,367
新潟			447	243			447
富山			376		281		657
石川		52		43	61	78	191
福井			310		120	459	889
山梨		83	196	115		1,611	1,890
長野			148	515	118	594	860
岐阜						244	244
静岡県		131	1,663	203	92	3,214	5,100
愛知			233			33	266
三重		106	10		29	35	180
京都			168		36		204
大阪			852		1,366		2,218
兵庫県		68	44		446	1,968	2,526
奈良						647	647
和歌山			29			39	68
鳥取			95	18		64	159
島根			42	63	434	30	506
岡山		48	294		87	475	856
広島			1,343		350	107	1,800
山口			42	66	61	154	257
徳島		107	240	20		49	396
香川県					31	648	679
愛媛							
高知県			454	54	44	190	688
福岡						275	275
佐賀			313				313
長門				81	101	117	218
熊本							
大分			99				99
宮崎			72			72	144
鹿児島							
沖縄							
計		1,731	12,555	5,514	9,081	27,217	(50,584)
計%		3.1	22.4	4.3	16.2	48.5	

第 6 表

昭和 49 年度

成人職業訓練実施状況<総高訓>

区分 県名	向 上 訓 練			再 訓 練		監督者訓練をの ぞく成人訓練
	2級技能士	技能開発	開発者	技能追加	技能補習	
北海道		45	10	90	95	230
青森		90				90
岩手			20			
宮城		296				296
秋田		47	103		7	54
山形			14		2	2
福島					249	249
茨城				41		41
栃木				24	71	95
群馬						
千代田			19		16	16
東京都				421	12	433
神奈川県		111		30	148	289
新潟		95	30		128	223
富山		15			51	66
石川		336	245	14	50	400
福井		150				150
山梨			108	255	40	289
長野				50	189	
静岡県			236			
愛知県		627	419	23	886	1,536
三重					176	176
滋賀		100	218	40	532	672
京都			6			
大阪		245				245
兵庫県		280	110		199	479
鳥取		240		30	90	360
島根				55	171	226
岡山		30		130	502	662
広島		177			185	362
徳島		50	39			50
香川県		68	401		60	128
愛媛		70				70
高知県		173	60	433	227	833
福岡					28	28
佐賀		24	10		10	34
長門		52			55	107
熊本		25				25
大分						
宮崎						
鹿児島		190				190
沖繩						
計		3,536	2,048	1,636	4,179	(9,351)
計 %		31.0	17.9	14.4	36.6	

(3) 成人訓練課程別の受講者の推移

成人訓練受講者の数は急上昇していることはすでに述べた通りである。

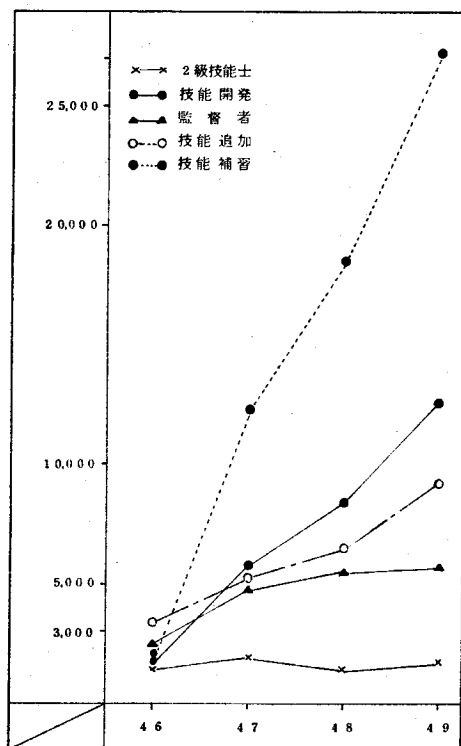
それでは、どのような課程の訓練が多くなっているのでしょうか。第7図、第8表をもとに、訓練課程別に検討してみよう。

向上訓練、2級技能士課程は、県立訓練についてみると、昭和46年から49年までほぼ横ばいで、46年～1,296名、47年～1,989名、48年～1,234名、49年～1,781名となっている。これは技能検定の学科予備講習的性格のものである。それに対して、実技予備講習の性格の技能開発訓練課程は、46年～1,263名、47年～5,988名、48年～8,408名、49年～12,555名と増加している。

また、再訓練における技能追加、技能補習とは實際上区分して考えるのは困難であろうが、数字のみをとってみると、技能補習訓練課程が5訓練課程の中で最も急勾配で上昇している。

つまり、昭和46年～2,650名、47年～12,205名、48年～18,596名、49年～27,217名となっている。東京都の表現をかりれば、技能補習とは基礎知識、技能をさらに自信あるものとするため、基礎的な学科、実技を中心とする訓練である。

第7図 成人訓練課程別訓練生数の変化(都道府県)



このように、おおまかに成人訓練の訓練課程受講者数の推移をみると、学科よりも実技的なもの、科学技術の進展にともなう新しい知識技能よりも、基礎的な知識、技能において、公共訓練施設が性格づけられつつあることを物語っていると言えよう。

以上、成人訓練実施状況の年次的推移をたどってみたが、このような成人訓練の受講者数の増加傾向が今後も継続するという予測はつけにくい。

A・トロウ(Martin・A・Trow)は「高等教育大衆化時代の大学の役割」の講演の中で述べているように、大学進学率の上昇は人口動態の要素、経済、政治的要素、文化的要素など複雑な要因がからみあってくるので、全く予測不可能な現象とみている。

同様に、成人訓練への受講者の数も多様な要素が組みあわせられてきまるので、簡単な予測は不可能である。ゆえに、成人訓練担当者は訓練プランを立てるにあたって、成人訓練受講数の増加だけをもとに成人訓練に関する意思決定をするのは、極力さけるべきではないかと思われる。

第 8 表 成人訓練課程別の訓練生数

区 分	訓練の種類	訓練課程	46年	47年	48年	49年
合 計			30,184	37,846	58,250	77,198
公共職業訓練施設が行うもの (都道府県)	向上訓練	2級技能士	1,296	1,989	1,284	1,731
		技能開発	1,263	5,988	8,408	12,555
		監督者	2,108	4,805	5,142	5,514
	再訓練	技能追加	3,061	5,007	6,502	9,081
		技能補習	2,650	12,205	18,596	27,217
	法定外訓練		492	737	1,220	1,381
	計		10,870	29,994	41,102	57,479
援助規則等により行うもの (都道府県)	向上訓練	2級技能士	304	24	78	22
		技能開発	317	21	325	347
		監督者	6,298	3,981	3,394	2,858
	再訓練	技能追加	3,853	—	77	1,466
		技能補習	5,973	3,128	1,436	1,118
	法定外訓練			698	2,643	2,509
	計		16,745	7,852	8,342	8,320
公共職業訓練施設が行うもの (雇用促進事業団)	向上訓練	技能開発	725	1,270	2,777	3,536
		監督者	937	698	1,549	2,046
	再訓練	技能追加	111	1,203	1,549	1,636
		技能補習	796	569	2,931	4,179
	計		2,569	3,740	8,806	11,399

3. 成人訓練における訓練職種別コース

(1) 都道府県における訓練科別向上訓練（昭和49年度労働省統計より）

(a) 2級技能士課程

訓練科	修了者数	回数
計	1,491	96
機械	314	14
機械加工	230	16
板金	138	7
構造物鉄工	16	1
溶接	37	2
機械製図	34	3
建具	27	1
建築	194	10
ブロック建築	6	1
配管	120	3
左官	70	2
自動車整備	12	13
木工	22	1
仕上げ	226	19
金属塗装	20	1
塗装	25	2

(b) 監督者訓練課程

訓練科	修了者数	回数
計	5,290	590
第1	2,169	246
第2	1,153	134
第3	1,780	189
第4	172	19
第5	8	1

(c) 技能補習課程

訓練科	修了者数	回数	訓練科	修了者数	回数
計	24,676	882	建築塗装	81	3
鉄工	19	1	左官	352	11
鋳物	16	1	タイル施工	110	6
機械	2,331	113	とび	68	2
金型	31	2	測量	53	3
板金	1,276	56	建築製図	41	2
溶接	8,218	283	木工	2,633	42
電気めっき	18	1	木型	13	1
機械製図	354	20	製版印刷	64	3
構造物鉄工	39	2	軽印刷	19	2
時計修理	21	1	畳	22	1
電気工事	1,129	44	表具	44	2
電気機器	120	7	建具	21	1
電子機器	393	16	合成樹脂製品成形	216	6
化学分析	19	1	漆器	35	2
織機調整	34	2	ボイラー運転	32	2
洋服	64	3	クレーン運転	64	1
洋服裁	83	4	電子計算機	48	4
縫製	69	3	塗装	175	11
自動車整備	753	39	広告美術	78	3
造船製図	31	1	造園	151	5
型わく	186	1	理容	93	6
建築	1,832	64	美容	231	10
ブロック建築	71	3	工場管理	370	17
配管	1,466	26	事務	563	24
			英文タイプ	5	1
			経営事務	366	13
			給食	71	1
			家政	84	3

(d) 技能開発課程

訓練科	修了者数	回数	訓練科	修了者数	回数
計	11,568	513	建築大工	19	1
鉄筋	29	2	ブロック建築	231	10
鉄工	19	1	配管	588	24
鑄造	23	2	建築塗装	51	1
機械	857	67	左官	338	12
金型	66	4	タイル施工	18	1
仕上	34	3	ガラス施工	14	1
板金	1,021	48	測量	69	5
板金加工	20	1	建築製図	176	13
製かん	16	1	木工	465	33
金属プレス	90	1	石材	20	1
溶接	1,977	59	陶磁器図案	33	13
構造物鉄工	35	3	いす張り	15	1
建設機械整備	74	3	畳	10	1
熱絶縁施工	15	1	表具	47	3
冷凍機器設備	206	7	建設具	201	4
機械製図	162	8	合成樹脂製品成形	26	2
電気工事	1,189	37	建設機械運転	13	1
電気機器	44	2	無線通信	64	2
電子機器	359	14	塗装	479	19
更生タイヤ製造	125	3	広告美術	39	2
織機調整	17	1	造園	200	5
洋裁	26	2	園芸	19	1
縫製	37	2	事務	41	1
寝具	33	1	家政	114	3
自動車整備	232	13			
型枠	142	3			
建築	1,430	64			

(c) 技能追加課程

訓練科	修了者数	回数	訓練科	修了者数	回数
計	8,195	287	自動車整備	504	14
機械	799	48	建築	506	19
板金	269	10	ブロック建築	75	5
電気めっき	18	1	配管	815	22
溶接	1,157	30	左管	48	1
陽極処理皮膜	39	1	タイル施工	95	1
建設機械整備	34	3	床仕上施工	6	1
冷凍機器整備	39	1	建築板金	123	3
機械製図	210	6	とび	246	1
時計修理	21	1	測量	8	1
電気工事	591	21	木工	101	3
電気機器	56	3	製版・印刷	63	2
電子機器	471	22	製くつ	7	1
洋服	172	5	ボイラー運転	44	2
洋服裁	161	7	クレーン運転	37	1
塗装	515	16	公害検査	19	2
広告美術	21	1			
園芸	164	2			
工事管理	489	17			
事務	189	10			
デザイン	83	3			

(2) 各県別成人訓練コース一覧表〈訓大調研分類〉

② 神奈川県 昭和50年度

機械系	電気系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
数値制御(NC)の知識 初級NC工作機械 NCフライス盤加工 の実務 油圧作動の基礎 硝削といたしの取扱い プレス機械作業 主任者講習 シャー取扱い講習 プレス加工の 自動化設計 図面の読み方	電気工事士 電気知識	ガス溶接作業主任者 免許試験受験 準備講習 特殊金属低温ろう付 技術 溶接一般施工法技術 板金上級理図展開法 アルゴン・アーク 溶接技術 建築板金	木材加工用機械 作業主任者講習 家屋管轄	プラスチック 接着法技術	生産管理の改善技法 資材管理の手法と 応用 事務管理と事務改善 洋服 簿記会計 テクニカル・イラスト

	機 械 系	電 気 系	金 属 加 工 系	建 築 ・ 木 工 系	化 学 系	そ の 他
技 能 補 習	NCと工作機械 機械図面の見方 超硬工具の取扱い 油圧技術 切削油剤の使い方 自動車の点検整備 高速走行時のための タイヤ整備 自動車整備機器の 取扱い 自動車の電気回路 高速走行と安全 自動車故障の 応急処理 ローターエンジン	最近の電気材料 最近の電子回路 電気理論 アルミ電線の工手法 最新の半導体技術 電気工事の経営 管理と工手法 電気設備の保守管理 シーケンス制御 電子計測 テレビ共聴システム	ガス溶接 給排水設備の設計	ブロック施工法 透視図の描き方 量工作 建築透視図法の基本 いす張り 足場の組立等作業 主任者 木材加工用機械 作業主任者 建築基準法	塗装の省力化 プラスチックの種 類と特性 工場廃液の分析 平版印刷 スクリーン印刷 最近の塗料・塗装 合成材料と接着技術 公害とその対策 特殊塗装	最近の縫製技術 縫製機械 木工企業構造改善 工場設備の省力化 レタリング グレーデング 改正税法と経理 監督者と職場の 人間関係 税務会計 会計事務 中小企業の経営 実務 医療事務 社会保険労務 中小企業の資金調達 と税務

	機 械 系	電 気 系	金 属 加 工 系	建 築 ・ 木 工 系	化 学 系	そ の 他
技 能 追 加	超硬バイトの使い方 切削油剤の使い方 計測器具の使い方 図面の見方(機械) 機械技術者のための 電気知識 金型 鉄鋼材料 機械製図 数値制御(NC) 機械工作(仕上) 機械材料 立体図の描き方 機械工作 自動車整備 シャーシ整備実務 エンジン整備実務	電気機器 電気理論 最近の電気工事 電子計算機のしくみ (主としてソフトウェア) フォートラン, プログラミング コボル・プログラミング 電子計算機の使い方 高圧電気工事 アルミ電線の工手法 これからの電気設備 工事 自動車の電気系知識 最新の半導体技術 電気工事士	溶接(板金) 冷凍空調機器 アーク溶接 排水設備の設計 給水設備の設計	建築材料 図面の見方(建築) 木工機械調整 建築製図	プラスチック射出成型 金属塗装 印刷技術 防水加工 塗装 アルミニウム陽陰 酸化処理 公害対策	プラスチックの インテリア 洋 裁 品質管理 原価管理 安全管理 設備管理(予防保全) 工程管理 職場の人間関係 作業管理 工業簿記 税法と経理 財務, 諸表の見方 簿記検定(1級)の ガイド 青色申告と経理事務 会計事務 経営分析 紳士服 被服学製図と 裁縫知識
		油圧・空圧 トレース 切削技術 クレーン運転				

④ 東京都 昭和46年～49年度

	機械系	電気系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
高度向上訓練	機械(学科) 普通旋盤加工(実技)					
2級技能士訓練	機械 機械製図 仕上		板金 配管	家具木工 建築 建築構造・力学 建築計画・製図 建築材料・設備・法規 建築施工・積算 (2級建築士)	プラスチック成形 金属塗装	洋服
技能開発	普通旋盤加工 金型 機械製図	電気工事 CVケ-プルの 端末処理法 空調器の操作回路	配管 排水設備配管	タイル張り 建築製図 表具 いす張り	プラスチック 射出成形 金属塗装 建築塗装	

㊦ 山梨県 昭和49年度

機械系	電子系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
機械図面の見方 切削理論 バイトの研磨 金型手仕上げ作業 NC工作機械の 基礎知識 工作機械の油圧機構 金型設計の基礎と実際 機械図面の見方・ 書き方 ＊技能追加・技能補習	テレビ技術講座 電子計算機のしくみ 自動制御の基礎と 応用 最近の半導体技術 屋内配線の設計と 図面の書き方 電気工事士講座	溶接のやり方 空調和設備 配管・関連設備 施工法	建築工事の積算法 鉄構造物の設計 インテリア 建築図面の見方・ 書き方 建築構造 建築法規 建築設計製図 建築計画 建築施工 左官・材料・施工法 鉄工・材料・製図		造園設計 服装のデザイン 被服化学・服装美学 簿記 工業簿記 計算尺の使い方 品質管理 工程管理 原価計算と原価管理 資材管理
機械・仕上げ科△ 機械科△ 旋盤加工(中級) " (2級) " (1級) 立てフライス加工 (2級)	屋内電気工事		建築科△ 鉄工(2級) " (1級) 建築大工(2級) " (1級) ガラス施工(1・2級)		洋裁(2級)

① 山梨県 昭和50年度

機械・自動車整備系	電子・電気系	溶接・板金系	建築・木工系	塗装・化学系	その他
油圧制御の基礎と応用* 最近の切削工具	シーケンス制御 最近の半導体技術 電気工事士 高圧電気工事技術者 電子計算機のシステム*	配管基本設計 鉄工・材料・製図 JIS/C基づく溶接 アーク溶接法 管工事施工管理技士	展開図法 展開製図(基礎) 構造力学のための数学 スタイル画 そり軒の墨の仕方 建築構造 建築法規 建築設計製図 建築計画 建築施工 木材加工用機械 作業主任者 玉掛技能講習 型わく支保工の組立 左官材料と施工法* 最近の住宅設計*		造園設計 社会保険労務 レイアウトと陳列 溶接の技術 商品管理 商業簿記 工業簿記 被服科学・服装美学 立体裁断* 作業管理 設備管理 運搬管理 資材管理 外注管理
機械加工・仕上げ料△ 旋盤加工(中級) 旋盤加工(2級) 旋盤加工(1級) 立てフライス盤加工(2級) 金型・治工具仕上げ(2級)	屋内電気工事		建築大工科△ 鉄工科△ 鉄工(2級) 鉄工(1級) 建築大工(2級) 建築大工(1級) ガラス施工(1.2級)		婦人子供注文服(2級) 婦人子供既製服(2級)
* 技能追加・技能補習					
△ 2級技能士・技能開発					

㊦ 秋田県 昭和49年度

	機械系	電気系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
＊技能追加・技能補足			冷凍空気調和機器 施工＊ 配管＊ ガス溶接(安衛法)	鉄筋組立て＊ 型わく施工＊ 型わく支保工 (安衛法) 足場の組立て 木材加工	塗装技術講習 更生タイヤ技術講習	寝具製作＊
技能開発		熱絶縁施工	冷凍空気調和機器 施工＊	建築大工 石工 型わく施工 鉄筋組立て		寝具製作
技能教室		電気器具修理		日曜大工教室 表具(ふすま)教室 表具(和額)教室	塗装教室	

④ 秋田県 昭和50年度

	機械系	電気系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
＊技能追加・技能補習	自動車整備士 受講講習		板金米 冷凍空調和機器 施工米 配管米 消防火災報知器講習 板金製図 了く溶接講習 建築板金講習 ガス溶接	とび米 型わく施工米 鉄筋組立て米 二級建築士受験講習 鉄筋技能講習 足場組立 木材加工	塗装機器講習 自動車塗装講習	造園米 婦人子供服製造米 帆布製品製造米 和菓子製造米 洋菓子製造米 造園技術試験 受験講習
技能開発				建築大工	金属塗装 建築塗装	造園 寝具製作(二級) " (一級) 帆布製品製造
技能教室		電気教室		表具(和額)教室 表具(ふすま)教室 とぎかた教室	塗装板金	園芸教室 料理教室 学生七宝焼教室 婦人七宝焼教室 婦人着物着付け教室

① 静岡 昭和49年度

	機械系	電気系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
技能追加・技能補習	<p>フライス盤 グラインダー-取扱い N C旋盤 図面の見方 機械製図 マシニングセンター* 研削といしの取替 超硬バイト 計測器具の使い方 電気知識*</p>		<p>ガス溶接講習 アーク溶接特別教育 (初心者) アーク溶接基本 給排水衛生設備* 配電盤図 空調設備* 溶接のやり方</p>	<p>木工作 木工作业主任者</p>		<p>漆器 蒔絵 織機調整</p>
△二級技能士・技能開発	<p>旋盤加工 加工仕上げ 機械工作法 機械加工 タレット旋盤 機械△</p>	<p>電気工事</p>	<p>ガス溶接一般 " 基本 ろう付基本 配管現図書き LPガス配管 冷凍空調 電気工事 板金製図展開法 管工作 配管△ 板金加工法(上級) " (中級) アーク溶接CO₂</p>	<p>プラスタ-仕上 左官△ 木工機械調整 大工 上級 大工 初級 木工機械保守 建具 建築△</p>		<p>(織機)サイジング</p>

① 静岡 昭和50年度

	機 械 系	電 気 系	金 属 加 工 系	建 築 ・ 木 工 系	化 学 系	そ の 他
<p>* 技能追加 ・ 技能補習</p>	<p>クラインダーの安全 旋盤基本米 機械加工 機械製図 図面の見方 N C 旋盤米 機械基礎 計測器具の使い方 研削といし 超硬バイト 電気知識 計測とケガキ 自動車整備</p>		<p>ガス溶接技能講習 アーク溶接特別講習 アーク溶接法 アーク溶接基本 LPガス配管 自動車板金 プレス作業主任者 給排水衛生設備米 配管製図 銅管接合米 アーク溶接実技 溶接のやり方 配管工作法</p>	<p>木工作 木工機械学科 木工検定学科 木工機械保守 木工作業主任者</p>	<p>オフセット印刷</p>	<p>漆器 蒔絵 ドビ-機取扱(繊維) サイジング米(〃)</p>
<p>△二級技能士・技能開発</p>	<p>タレット旋盤 普通旋盤 フライス盤 旋盤加工 バイト研削 機械△</p>		<p>ガス溶接基本実技 アーク溶接実技 建築配管 冷凍空調施工△ 管工作 CO₂半自動 配管加工</p>	<p>石こうプラスター 左官施工法 大工上級 大工初級 掛軸製作 表具の仕方 木工機械調整 建具製作 四方転び 建築製図 左官プラスター 左官技能 建築△</p>		

④ 兵庫県 昭和49年度

	機 械 系	電 気 系	金 属 加 工 系	建 築 ・ 木 工 系	化 学 系	そ の 他
<p>旋盤加工 NC旋盤の初歩* NCポール盤* 超硬バイトの使い方* 自由研削としいしの 取替 旋盤1.2級検定 実技課題 バイト研摩と使用 条件の選定 機械製図展開法 ロータリ-エンジンの 分解・組立・調整*</p>	<p>電気工事 シ-ケンス制御の 基礎</p>	<p>給水装置工事 責任者* アルミのガス溶接* 配管設備工事 監督者講習 小下水工事施工 冷凍空調施工実務 建築配管 ア-ク溶接特別教育 ガス溶接技能講習 溶接技術講習</p>	<p>RC造の設計製図*</p>	<p>モルタル・しっくい 彫刻仕上げ</p>		
<p>*技能追加・技能補習</p>	<p>仕上加工 機械△ 仕上△</p>	<p>シ-ケンス</p>	<p>板金展開法 特別溶接法 配管△</p>			
<p>△二級技能士・技能開発</p>						

① 茨城県 昭和49年度

	機械系	電気系	金属加工系	建築・木工系	化学系	その他
* 技能追加・技能補習	NCプログラマー* NCオペレーター* NC工作機械 機械工作 機械材料・製図	電気工事士* シケンス* (電子)部品技術 配電盤組立	電気溶接* 給水管接続* ガス・電気溶接	木構造(建築)		
△2級技能士・技能開発	旋盤加工 手仕上加工		工場板金	左官△ 建築大工 柱立四方転び ブロック建築施工法		

4. 成人訓練に関する文献解題

(1) ま え が き

成人職業訓練をめぐる諸問題は、昭和44年の職業訓練法改正を機として、職業訓練に重要な位置をしめるようになったと言えよう。

この時期には、文部省においては、生涯教育理念の導入、社会教育法改正など、大人に対する教育の必要性がしきりと強調されだした頃でもある。ゆえに、成人職業訓練の問題は、いわゆる成人教育と分離して論ずることはできない。

従来、教育は幼児、児童、生徒、学生など青年期までを主たる対象としており、成年期以降の年齢層を対象とすることは少なかった。そのため、現状では、成人期の教育、職業訓練に関する研究はかならずしも多くないし、成人職業訓練に関する文献を解題したものもない。

しかし、職業訓練領域においては転職者訓練、監督者訓練などの形態では成人を対象とする訓練をおこなってきた歴史がある。一般に、成人訓練とは“在職者訓練”を意味するが、本報では成人訓練をとりかこんでいる領域まで拡大して、文献を解題する。

つまり、公共職業訓練における成人層を対象とする訓練、企業内における成人層を対象とする教育訓練、社会教育における生涯教育、成人教育、さらには労働組合からみた職業訓練、あるいは老年期教育の領域について、文献の整理、検討をしてみたい。

このように、公共成人職業訓練に限定せず文献解題するのは、筆者の主なる関心課題である、「現場労働者の生活構造と学習要求の発生」を解明するには、その前提として、“在職者訓練の方向性をどのように考えればよいのか”、“それは養成訓練と本質的にどこが相異なるのか”、“事業内訓練と異なり、公共訓練の独自性とは何であるか”、“労働組合は職業訓練をどのように自己自身のものとしていくか”、などの基本的視点を整理しておきたいというのが直接的な理由である。

また、成人職業訓練を受ける立場からみれば、同一の個人が公共訓練にかぎらず、事業内訓練、各種学校、社会教育、労働組合教育などを受けるのであり、成人層の教育、職業訓練に関するすべての文献を検討しなければ、公共成人職業訓練の位置づけを明確にすることはできない。

文献記述の方式としては、教育訓練論、制度論、成人の学習の方法的基礎、学習主体としての成人研究、成人の学習活動の新しい組織化などに区分する方が便利であろう。現在のところ、厳密には区分できないので、次の図のように区分し、各節とも同類の文献をあつめてみた。

なお、文献タイトルは筆者の手元に入手できたものに限定し、解題した。文献の年代は主に、昭和45年から昭和50年に執筆された邦文のものを取りあげた。



(2) 公共職業訓練

公共職業訓練において、成人層を対象とする訓練は、在職者を対象とする訓練と離職者を対象とする訓練とに分かれる。前者は、いわゆる成人訓練である。後者は中高年齢者雇用問題との関連で、能力再開発訓練、農業者転職訓練を含む。

成人訓練の全般を概説したものに遠藤〔1〕の著書がある。その中には、成人訓練とはなにか、職業訓練をとりまく諸状勢の変化と成人訓練、成人訓練の沿革とその体系、成人訓練の諸課程、成人訓練のすすめ方が概説されており、資料篇として、成人訓練関連法令、通達が収録されてお

り、便利である。

〔1〕 遠 藤 政 夫 （労働省職業訓練局長）：

成人訓練の理論とそのすすめ方

（日刊労働通信社 1972 ）

(a) 在 職 者 訓 練

雑誌論文としては、主に「技能と技術」「職業訓練」「産業訓練」に掲載されたものが多い。

行政主体である職業訓練局は、1971年には成人職業訓練〔2〕、1973年には在職者訓練〔3〕、1974年には人材開発センター〔4〕について、その方向性をしめしている。

「職業訓練」の時評欄に、報道関係論説委員として、柳下〔5〕、松宮〔6〕、江幡〔7〕、谷村〔8〕を選び、生涯訓練、あるいは成人職業訓練についての論説をのせている。さらに、労働組合側から太田〔9〕の執筆があり、生涯教育論者である森〔10〕の時評もある。

異色のものとして、訓練校修了生の安藤〔10-2〕の再訓練の制度的保障に対する声があげられる。

〔2〕 職 業 訓 練 局 管 理 課 ：

昭和46年度における成人職業訓練の実施について

（職業訓練 1971. 8 , 27~28）

〔3〕 職 業 訓 練 局 訓 練 政 策 課 ：

在職者訓練の現状と方向

（職業訓練 1973. 11 , 7~10）

〔4〕 職 業 訓 練 局 管 理 課 ：

人材開発センターについて

（職業訓練 1974. 12 , 7~8）

〔5〕 柳 下 奏 一 （東京新聞論説委員）：

生涯訓練の条件整備を

（職業訓練 1971. 8 , 7）

〔6〕松 官 克 也 (NHK解説委員):

“人間尊重”と成人職業訓練

(職業訓練 1970. 12, 6)

〔7〕江 幡 清 (朝日新聞論説主幹):

生涯訓練ということ,

(職業訓練 1971. 9, 6)

〔8〕谷 村 喜 代 司 (サンケイ新聞論説委員):

生涯訓練体制の確立を急げ

(職業訓練 1972. 12, 6)

〔9〕太 田 薫 (合化労連委員長):

職業訓練を考える

(職業訓練 1974. 12, 6)

〔10〕森 隆 夫 (お茶の水女子大学):

「現代の花咲翁」

(職業訓練 1974. 10, 6)

〔10-2〕安 藤 律 子 (シルバ-洋装店):

再訓練の制度的保障を“それでも、がんばってみな!”

(技能と技術) 1975. 1, 12~13)

成人訓練のあり方について論じたものとしては、1970年に小林〔11〕、市倉〔12〕、石川〔13〕、真柄〔14〕があり、1972年に、岡本〔15〕、上野〔16〕がある。さらに、小山田〔17〕は公的職業訓練の拡充との関連で、在職者訓練についてふれ、宗像〔18〕はモジュール訓練体系を紹介する過程で、在職労働者に対する基本的な考え方を示唆している。

また、在職労働者の教育訓練について、二つの座談会がある。1つは日産訓主催のもの〔19〕で、1つは訓大調研主催のもの〔20〕である。前者は岡本が座長であり、後者は永田が座長である。経営側の高橋、労働側の淵上は両方の座談会に出席している。経営側と労働側との明確な対立は読みとれないが、在職労働者訓練について、直観的な訴えはある。

- [11] 小林正夫（日本産業訓練協会）：
技術革新と成人職業訓練
（職業訓練 1970. 12, 10~12）
- [12] 市倉 誠（労働省訓練政策課）：
成人職業訓練の推進について
（職業訓練 1970. 12, 7~9）
- [13] 石川 淳二（職業訓練局）：
成人職業訓練のあり方
（職業訓練 1970. 12, 18~19）
- [14] 真柄 修一（新潟総訓）：
生涯訓練の推進について
（技能と技術 1970. 5, 26~）
- [15] 岡本 秀昭（法政大学）：
成人職業訓練について
（職業訓練 1972. 3, 15~18）
- [16] 上野 繁（訓練局指導課）：
成人職業訓練をめぐって
（職業訓練 1972. 3, 32~33）
- [17] 小山田 英一（東京商工会議所）：
生涯教育時代の到来と在職労働者の教育訓練～公的職業訓練の拡充を期待して～
（技能と技術 1975. 5, 2~4, 54）
- [18] 宗 像 元 介（職業訓練大学校）：
ILOのモジュール訓練体系について
（技能と技術 1975. 6, 2~13）
- [19] パネル討議：
工藤秀幸 高橋 鼎 橋爪 達 淵上保美 岡本秀昭
労働生涯と職業訓練
（産業訓練 1973. 2, 28~43）

[20] 高橋 鼎 淵上保美 宗像元介 永田薩夫 :

座談会 “在職労働者の教育訓練”

(技能と技術 1975. 5 , 27~33)

在職者訓練の訓練現場における実情と問題について、執筆したものとしては、神奈川総訓 [21] [22] [24] があり、広島総訓 [26]、埼玉総訓 [33]、函館総訓 [35] などがある。さらに、県行政についてみると、兵庫 [23]、東京 [25]、[27]、[30]、秋田 [28]、千葉 [29]、神奈川 [32]、山梨 [31]、宮城 [34]、山口 [36] があげられる。

これらの中で、実情状態の紹介以上に、在職者訓練のあり方を論じたものとして、鈴木 [29] 伊藤 [32] の論文は注目に値する。また、矢島 [25] の大卒訓練生の訓練はいわゆる在職者の訓練ではないが、ILOのCIRFにも紹介された論文で、大卒者の意識について知るには有効である。

1974年頃から、人材開発センターとして、各県、あるいは総訓に成人訓練の専門の訓練機関が設置しはじまるが、それ以前から技能訓練センターとして実施していたものも含めてその実状紹介を「職業訓練」1974年12月号は特集している。

この特集に掲載されている論文は、静岡 [37]、秋田 [38]、福岡 [39]、山梨 [40] [41] の各県である。秋田は生涯教育として県教育行政の一環からとらえている点、静岡が三つのセンターをそれぞれに職種によってまとめている点に特長がみられる。

[21] 佐野 守雄 (神奈川総訓) :

公共職業訓練における成人職業訓練

(職業訓練 1970. 2 , 13~14)

[22] 千葉 幸雄 (神奈川総訓校長) :

わが校における成人訓練について

(技能と技術 1971. 6 , 20~25)

[23] 浅野 武 (兵庫県職業訓練課長) :

土木業界のための新しい向上訓練 ~兵庫県土木技能大学講座~

(職業訓練 1970. 5 , 44~46)

- [24] 香川 繁 (神奈川県総訓 精密機械科) :
精密機械科における短期訓練(上) (下)
(職業訓練 1971. 8 , 36~37)
(職業訓練 1971. 9 , 36~37)
- [25] 矢島 一陽 (赤羽高訓 訓練課長) :
大卒訓練生の意識について
(技能と技術 1971. 6 , 14~19)
- [26] 志水 敏治 (広島総訓 訓練部長) :
広島総合高等職業訓練校における成人職業訓練について
(職業訓練 1972. 3 , 24~28)
- [27] 小田 堯 (東京都立足立高訓校長) :
公共職業訓練校における成人職業訓練について ~東京都と当校の場合~
(職業訓練 1972. 3 , 19~23)
- [28] 竹内 敏雄 (秋田県職業訓練課長) :
秋田県における在職者訓練
(職業訓練 1973. 11 , 15~17)
- [29] 鈴木 慧一 (市原高訓校長) :
成人職業訓練の過程と地域産業について
(技能と技術 1973. 4 , 49~53)
- [30] 小島 富士雄 (東京都訓練課向上訓練係長) :
東京都における在職者訓練
(技能と技術 1975. 5 , 9~12)
- [31] 土屋 一雄 (山梨県訓練課) :
在職労働者に対する職業訓練 ~技能訓練センターにおける成人職業訓練の現状~
(技能と技術 1975. 5 , 13~16)
- [32] 伊藤 和也 (神奈川県立技能訓練センター) :
成人職業訓練の展開について
(技能と技術 1975. 5 , 22~26)

- [33] 仁戸田 宗 春 (埼玉総訓校長):
 技能開発センターへの移行にあたって
 (技能と技術 1975. 5 , 17~19)
- [34] 小 島 誠 悟 (宮城県職業訓練課長):
 宮城県の職業訓練
 (職業訓練 1975. 7 , 33~38)
- [35] 山 本 清次郎 (函館総訓):
 成人訓練 ~建具組子を顧りみて~
 (職業訓練 1975. 2 , 42~44)
- [36] 小 林 末 次 (山口県職業訓練課):
 生涯訓練体制の確立過程における指導員の資質向上について
 (職業訓練 1975. 6 , 19~21)
- [36-2] 未 継 重 利:
 技能開発センターの職業訓練計画例
 (雇用促進 1976. 4 , 15~17)
- [37] 静岡県職業訓練課:
 静岡県の技能センター
 (職業訓練 1974. 12 , 19~20)
- [38] 竹 内 敏 雄 (秋田県職業訓練課長):
 生涯教育を推進する総合職業訓練センター
 (職業訓練 1974. 12 , 9~14)
- [39] 福岡県職業訓練課:
 人材開発センターの開設に際して
 (職業訓練 1974. 12 , 15~18)
- [40] 西 山 武 文 (山梨県総合技能訓練センター):
 山梨県立総合技能訓練センターについて
 (職業訓練 1974. 12 , 15~18)
- [41] 井 出 喜 幸 (甲府三協KK):
 技能訓練センターを活用して
 (職業訓練 1974. 12 , 23~24)

さらに、在職者訓練でも、定時制訓練としての意味を強調したものに、〔42〕〔43〕〔44〕がある。この論文の中では孝橋〔44〕の論文が実情の問題点を検討している。

成人訓練と資格との関連をみようとしたものに、佐藤〔45〕、金高〔46〕がある。

在職者訓練の特別な形態として、東京都の定年前訓練、定年者訓練については、矢島〔47〕、原田〔49〕、畔見〔48〕の論文がみられる。

これらの論文によって、在職者訓練の実情と問題点の一端を知ることができるが、県ごとにかなり相違があり、全国的動向はつかみにくい。また、現状の問題点の指摘は各論文ともなされているが、“成人労働者にとって公共訓練とは何か”、“地域住民の学習に対する行政の役割は何か”、“成人個人ではできない学習は何か”など受講者として個人をうきぼりにしていないのが難点である。

〔42〕 山梨県職業訓練課：

向上訓練、再訓練の実施計画 ～定時制訓練を開始した山梨県～
(職業訓練 1973. 11, 13～14)

〔43〕 中村真一(東京都立荏原高訓 訓練課長)：

在職者訓練について ～定時制職業訓練の新しい試み～
(職業訓練 1973. 11, 11～14)

〔44〕 孝橋郁夫(富山高等技能学校 自動車整備科)：

定時制訓練の実態と今後の方向
(技能と技術 1975. 3, 35～37)

〔44-2〕 森実健夫：

ある対談 ～定時制訓練について～
(技能と技術 1970. 2, 49～51)

〔45〕 佐藤智彦(労働基準局安全衛生部安全課)：

プレス作業主任者講習制度と職業訓練との関係について
(職業訓練 1971. 3, 23～25)

〔46〕 金高定光(東淀川高訓)：

成年・中高年者の2級技能検定合格への一事例
(技能と技術 1975. 5, 49～54)

[47] 矢島一陽（品川高訓）：

定年前訓練とその課題

（職業訓練 1972. 12 , 11~13）

[48] 畔見誠之進（大塚高訓校長）：

定年者訓練について

（技能と技術 1971. 6 , 26~31）

[49] 原田高一（品川高訓）：

定年前訓練の実情と今後の課題

（技能と技術 1971. 6 , 4~7）

(b) 中高年齢者の転職訓練

転職訓練は中高年齢者にかぎっていない。20歳代の青年層でも転職訓練と名づけられる。転職訓練はいわゆる成人訓練ではないが、年齢段階から言えば、当然成人が含まれるのである。

また、中高年齢者問題は企業においても、高齢的社会との関連で一つの問題になっている。ここでは、中高年齢者と題する文献について、概要紹介する。

なお、法的には中高年齢者とは45歳以上を指している。

能力開発事業について、職業訓練局が説明しているものは[50]、[51]、[52]、[53]、[56]、であり、雇用促進事業団が説明しているのは[54]、[55]である。これらのうちで、中高年齢者を対象とする能力再開発訓練について、[54]、[52]が1972年に出されている。

公共職業訓練校における能力再開発訓練の修了者実態については[58]に報告されている。

また、各訓練機関における実情について、古森[59]、森実[61]、岡部・馬場[62]、戸田[63]、伊藤[64]が報告している。特に、[63]は飯能専訓の能力再開発課程の成人訓練生にグループ・インタビューをおこない、いわゆる転職訓練生の公共訓練に対する期待の一端を述べている。

さらに、「職業訓練」は1975年8月号で、中高年齢者の職業訓練を特集しているが、平井[68]論文は神奈川県の実体をふまえて的確な指摘をしている。職業訓練局が報告している論文として、[65]、[66]、[67]、[69]、[72]がある。

兼子[70]論文は短いものであるが、加齢現象と職業的遂行能力との関連からみた職業訓練の問題をとりあげ、中高年労働者を取りまく諸問題を明確に整理しているので、参考になる。

また、小川〔71〕は木工科における年齢能力のバラツキの大きい集団に対する訓練方法として、プログラム学習方式を適用し、それが有効であったことを実証している。

以上は、公共訓練機関における中高齢者の職業訓練に関する文献である。

〔50〕 職業訓練局訓練政策課：

失業保険制度研究会の報告 ～能力開発事業を新たに実施することを提言～

(職業訓練 1970. 1, 26～27)

〔51〕 職業訓練局指導課：

技能開発訓練課程の向上訓練等の訓練基準について

(職業訓練 1971. 10, 26～28)

〔52〕 職業訓練局指導課：

中高年齢者を対象とする職業転換訓練課程の能力再開発訓練の運用について

(職業訓練 1972. 1, 24～76)

〔53〕 職業訓練局訓練政策課：

雇用保険制度と能力開発事業

(職業訓練 1975. 2, 26～29)

〔54〕 雇用促進事業団：

中高年齢者を対象とする能力再開発訓練について

(雇用促進 1972. 1, 25～27)

〔55〕 雇用促進事業団職業訓練部

能力開発事業と事業団業務

(雇用促進 1975. 3, 8～11)

〔56〕 職業訓練局訓練政策課：

能力開発事業の構想

(職業訓練 1974. 4, 26～29)

〔57〕 秋田県職業安定課：

出かせぎ先での職業訓練

(職業訓練 1974. 3, 35～37)

- [58] 職業訓練局訓練政策課：
公共職業訓練校能力再開発訓練修了者就業実態調査結果の概要
(職業訓練 1975. 11, 25~27)
- [59] 古森卓三(広島県職業訓練課長)：
能力再開発訓練の運営について
(職業訓練 1970. 7, 10~)
- [60] 青森県職業訓練課：
農業者転職訓練 ~全国にさきかけてスタート~
(職業訓練 1970. 11, 48~49)
- [61] 森実健夫(滋賀総訓校長)：
個人の必要に応じた職業転換訓練
(技能と技術 1971. 6, 8~13)
- [62] 岡部稔, 馬場幸宏(滋賀総訓)：
転職訓練に関する一考察
(技能と技術 1975. 6, 18~23)
- [63] 戸田勝也：
飯能専修訓練校 ~ある成人訓練生~
(技能と技術 1975. 2, 44~47)
- [64] 伊藤忠(千葉県芝山技術専門学校)：
わが校の造園科
(職業訓練 1974. 8, 48~49)
- [65] 職業訓練局管理課：
中高年齢者の職業訓練の現況
(職業訓練 1972. 12, 9~10)
- [66] 職業訓練局訓練政策課：
中高年齢者と職業訓練
(職業訓練 1972. 12, 7~8)
- [67] 職業訓練局管理課：
中高年齢者等の職業訓練の現状
(職業訓練 1975. 8, 8~10)

[68] 平井省三（前神奈川県 職業訓練課長）：

中高年齢者の職業訓練

（職業訓練 1975. 8 , 24～28）

[69] インタビュー“中高年齢者の職業訓練受講生に聞く”：

（職業訓練 1975. 8 , 29～30）

[70] 兼子 宙（職業研究所）：

中高年労働者の諸問題と職業訓練

（技能と技術 1971. 6 , 2～3）

[71] 小川真吉（訓大附属総高訓）：

プログラム学習による中高年齢者の技能訓練

（職業訓練 1973. 9 , 39～43）

[72] 中高年齢者を対象とする能力再開発訓練に関する中央職業訓練審議会の答申について：

（職業訓練 1971. 12 , 30～31）

つぎに、企業における中高年齢者の能力開発について報告した論文は、[73] [74] [75] [76] [77] [78] [79] である。これらは労務管理と職業訓練との関連でとらえられ、中高年齢者対策的な色彩が濃い。

周知のごとく、わが国は終身雇用制度が支配的である。その中で、中高年齢者は従来、配置転換などで能力活用をおこなってきたが、そこに、一つの限界を生じ、企業内だけでは問題を処理できない実情がうまれてきている。公共訓練との結びつきが、どのように整備されるかが問題の焦点ともなる。

[73] 俵 実 男（日産訓）：

中高年齢者の能力開発 ～企業における実情と問題点～

（職業訓練 1975. 8 , 11～14）

[74] 岩内 亮 一：

中高年齢層の能力再開発

（月刊リクルート 1973. 8 , 28～29）

[75] 末岡三郎（宝永プラスチックKK）：

中高年技能者の労務管理と職業訓練

（職業訓練 1970. 10, 13~14）

[76] 戸田忠一（十条製紙KK）：

大企業における中高年管理職対策 ～アメリカの例～

（産業訓練 1975. 1, 4~11）

[77] 荻原勝（日本リクルートセンター）：

中高年齢者の人事管理

（産業訓練 1975. 1, 12~17）

[78] 松浦敬紀（経営評論家）：

急がれる中高年社員活用管理

（産業訓練 1975. 1, 18~23）

[79] 今井正明（ケンブリッジ・リサーチ研究所長）：

人材紹介機関からみた中高年齢者の現状

（産業訓練 1975. 1, 24~28）

特に、高齢者職業訓練については、社会福祉との関係で問題は深刻化している。

訓練局は高年齢者雇用対策について、1974年、1975年〔81〕〔82〕に不況の長期化に対処しての通達等をだしている。

また、東京都は高齢者職業相談所を設置して、高年齢者の雇用対策には積極的であるが、その職業訓練の実情については中山〔80〕、岩宮〔84〕に報告がみられる。

さらに、高齢化社会と労働力と題して、中高年齢者の訓練について、加藤〔83〕の論文もある。

[80] 中山優（東京都立中野専修職訓）：

高齢者職業訓練教室の開設について ～医療事務科、表具科の実施状況～

（職業訓練 1972. 12, 14~16）

[81] 職業訓練局訓練政策課：

今後の高年齢者雇用対策について ～雇用政策調査研究会報告～

（職業訓練 1974. 2, 30～）

〔82〕 職業訓練局訓練政策課：

高齢離職者に対する職業訓練の推進を ～不況の長期化に対処して通達～
(職業訓練 1975. 11 , 30～33)

〔83〕 加藤 寿延 (亜細亜大学)：

高齢化社会と労働力 ～中高年齢層労働力の訓練との関連で～
(職業訓練 1975. 8 , 31～35)

〔84〕 岩宮 鹿雄 (東京都総合技能開発研修所長)：

高齢者のための職業訓練の方向 ～高齢者訓練科目の開発を通して～
(職業訓練 1975. 8 , 15～23)

(c) 教育 休暇

在職者訓練で最も問題になるのは、学習する時間の問題である。従来は、平素の就業時間外、つまり夜間、日曜などに訓練時間が組みこまれる。しかし、それでは、おのずと限界がある。

有給教育訓練休暇については、世界的状況として、その気運にある。昭和50年に、これに関する法案は成立したが、それ以前に、「職業訓練」誌は特集を組み、有給教育休暇を解説している。訓練政策課は〔85〕〔86〕で意義と今後の方向について述べ、その問題点等について、湊〔87〕、藤田〔88〕、山田〔89〕、久村〔90〕がそれぞれ論述している。

さらに、佐々木、阿久津〔91〕は有給教育休暇と国民の学習権と題して、批判的立場より、この関連を論じている。

〔85〕 職業訓練局訓練政策課：(太田)：

教育休暇をめぐる世界の情勢
(職業訓練 1973. 11 , 29～33)

〔86〕 職業訓練局訓練政策課：(太田)：

有給教育訓練休暇の意義と今後の方向
(職業訓練 1974. 10 , 7～10)

〔87〕 湊 理 (日立製作所)：

ILOにおける有給教育休暇条約の審議をめぐって
(職業訓練 1974. 10 , 11～15)

- [88] 藤田至孝（亜細亜大学）：
有給教育訓練休暇の背景と問題点
（職業訓練 1974. 10 , 16～22）
- [89] 山田雄一（明治大学）：
有給教育訓練休暇と自己啓発
（職業訓練 1974. 10 , 23～26）
- [90] 久村普（化学労協事務局長）：
職業訓練の現状と課題
（職業訓練 1974. 3 , 11～14）
- [91] 佐々木享（専修大学），阿久津一子（東京大学大学院）：
有給教育休暇と国民の学習権
（月刊社会教育 1974. 4 , 48～57）
- [92] 酒井謙弥（全日自労調査部）：
雇用保険法闘争の現局面
（労働・農民運動 1974. 9 , 55～63）

(3) 企業内教育（事業内訓練）

(a) 企業内教育と生涯教育

わが国では1970年頃，生涯教育の理念が企業内教育に最もはやく導入されたといわれている。それに対して，後節で述べるように，生涯教育，あるいは企業内教育に対する批判論が数多くだされている。

あらためて言うまでもなく，成人訓練の問題は生涯教育体系の考え方の中で，発展してきている。

生涯教育と企業内教育との関連，あるいは生涯教育における企業内教育の役割と課題について，木下〔93〕，上原〔94〕，倉田〔95〕が論じている。また，清水を座長とした座談会「生涯教育とその課題」は，企業内教育における生涯教育の意味づけをしようとしている。

木下〔93〕は企業内教育に対する批判論者に対して反論し，企業内教育が人間形成としての意味を充分にもっていることを経験的立場から強調している。企業内教育と教育への社会的要請

[96], 人間形成と企業内教育 [97], 企業内教育の重点目標 [99] などは生涯教育論と関連して, 企業内教育の意味を問題にしている。

[93] 木下太郎 (三菱重工):

生涯教育における企業内教育の役割と課題

(産業訓練 1972. 5, 10~16)

[94] 上原 穎夫 (三菱電機):

企業と生涯教育

(産業訓練 1972. 5, 24~28)

[95] 倉内史郎 (東洋大学):

企業にとっての生涯教育の意味

(産業訓練 1972. 5, 17~23)

[96] 本吉修二 (東邦大学):

教育への社会的要請と企業内教育

(産業訓練 1972. 5, 4~9)

[97] 大谷時中 (茨城大学):

人間形成と企業内教育

(産業訓練 1974. 10, 2~7)

[98] 清水義弘, 今村 彰, 岡本秀昭, 土井正己
河村昭治郎:

座談会「生涯教育とその課題」

(日本労働協会雑誌 1972. 11, 26~37)

[99] 二宮欣也 (経営評論家):

企業内教育の重点目標

(月刊労働問題 1970. 6, 31~37)

(b) 企業内における成人職業訓練

企業内における成人職業訓練について, 生涯教育が企業で中心的に発展したと言われながら, 発表論文はかならずしも多くない。

成人職業教育の事例報告としては、トヨタ自動車工業〔100〕、〔101〕、松下電器産業〔102〕、日本電気〔103〕、三菱油化〔104〕、三菱重工業〔105〕、東京三洋電機〔108〕などがある。いずれも、職階的社員体系を生涯教育体系とおきかえた感があるが、企業内において成人訓練をどのように展開しようとしているかその一端を知ることができる。さらに、内山〔107〕は通信講座受講と成人訓練とを結びつけている。さらに、技能者ではなく、研究技術者の育成については江幡〔106〕の論文が参考になる。

- 〔100〕 中川昌彦（トヨタ自動車工業）：
“生涯教育”導入へのステップとしての展開
（産業訓練 1974. 10, 26~31）
- 〔101〕 今井忠俊（トヨタ自動車工業）：
トヨタにおける教育の実際
（技能と技術 1975. 5, 5~8）
- 〔102〕 松下電器産業株式会社 教養訓練部：
企業内における成人職業訓練について
（職業訓練 1972. 3, 29~31）
- 〔103〕 鎌田篤造（日本電気KK）：
事業内職業訓練における成人職業訓練
（職業訓練 1970. 12, 15~17）
- 〔104〕 若梅忠男（三菱油化KK）：
わが社の教育訓練
（職業訓練 1974. 3, 15~18）
- 〔105〕 江幡良平（三菱重工業KK）：
当社における社員教育について
（技能と技術 1975. 2, 7~11）
- 〔106〕 江幡良平（三菱重工業KK）：
研究技術者の育成と管理
（産業訓練 1975. 9, 38~47）

[107] 内山 豊次郎 (長岡歯車製作所社長) :

通信講座受講者の社内での技能上の効果

(技能と技術 1970. 5 , 49~50)

[108] 沢田 満 (東京三洋電機KK) :

事業内職業訓練

(技能と技術 1975. 2 , 2~6)

[109] 小山田 英一 (東京商工会議所) :

戦後産業訓練の変遷と展望

(産業訓練 1972, 4 , 34~45)

[110] 日産訓調査研究部 :

昭和45年度「産業訓練実態調査」結果から ~集合教育の基本的動向~

(産業訓練 1971. 2 , 51~65)

[111] 梶原 豊 (日産訓指導部) :

転換期における教育訓練の実態分析

(産業訓練 1974. 4 , 28~36)

[112] 金子 広太郎 (電通) :

教育訓練の重心移動とその問題点

(産業訓練 1972. 3 , 20~25)

なお、企業内教育の1970年を中心とした、実態、能力開発、監督者能力向上、自己啓発論などは [113] から [121] までの各論文でその傾向をみることができる。

これらの中で、成人職業訓練との関連で、特に注目すべきは、日高 [113]、山路 [120] の報告である。

[113] 日高 新一 :

企業内教育訓練の方法と技術

(日本の社会教育 第17集 1973. 10 , 211~225)

[114] 石橋 鉄之助 (富士電機KK) :

能力開発を中心とした人事管理

(産業訓練 1972. 1 , 25~32)

- [115] 松浦敬紀（社会工学研究所）：
能力開発と人的資産の再検討
（産業訓練 1974. 4 , 10~15）
- [116] 石井久光（住友電気工業KK）：
生産活動の場における自己啓発意欲向上策
（産業訓練 1971. 9 , 54~65）
- [117] 永利植美（日本電気KK）：
これからの第一線監督者 能力レベルアップ策
（産業訓練 1971. 11 , 40~51）
- [118] 天谷正（立教大学）：
能力開発に関する基本課題 ～ラインマネージャーの役割を再考～
（経営と人事管理 1973. 1 , 19~26）
- [119] 天谷正（沖電気工業）：
企業内訓練への組織開発的アプローチ
（産業訓練 1971. 4 , 21~33）
（産業訓練 1971. 7 , 25~44）
- [120] 山路文夫（労務管理研究家）：
個人目標と全体目標の統合
（産業訓練 1972. 2 , 58~69）
- [121] リンドン・E・セライン（ゼネラル・エレクトリック社）：
国民総学習の環境をめざして
（産業訓練 1971. 9 , 71~77）

(c) 中小企業における成人職業訓練

中小企業従業者は大企業従業者に比較して、教育訓練の機会に恵まれないのは、一般的な事実であろう。成人職業訓練においては、中小企業のために公共職業訓練機関を活用しようとする視点がある。

中小企業における職業訓練の現状と課題について、職業訓練局〔126〕、及川〔124〕、佐藤〔124〕の報告がある。

また、中小企業における人材育成の考え方について、尾関〔127〕、小山田〔131〕の論文がある。管理・監督者の育成について、内田〔130〕、経営参加システムについて梶原〔132〕がそれぞれ述べている。

さらに、中小企業における在職者訓練については、わずかに二つの事例報告、長田〔128〕、清水〔129〕があるのみである。

中小企業の「近代化」と企業内教育との関連を、フィールド調査を中心に実証した町田論文〔122〕、草野論文〔123〕は、中小企業における成人訓練に対して示唆するところも多い。

なお、中小企業といっても、小企業、零細企業など規模的には多様であり、企業内教育といってもこれまた多様であるが、日本の中小企業の性格については〔133〕から〔137〕の文献がとりあえず参考になる。

〔122〕 町 田 輝 久 （北海道大学）：

中小企業の「近代化」と企業内教育

（北大教育学部紀要第19号 1972. 1 , 127~163）

（北大教育学部紀要第23号 1974. 3 , 265~358）

〔123〕 草 野 隆 光 （北海道大学）：

中小企業の近代化と技能教育

（北大教育学部紀要17号）

（北大教育学部紀要21号 1973. 3 , 175~192）

〔124〕 及 川 満 （労働省職業訓練局指導課）：

中小企業における技能労働者の養成

（職業研究 1975. 11 , 5~12）

〔125〕 佐 藤 和 雄 （副島塗装店）：

中小企業における事業内職業訓練とその問題点

（技能と技術 1975. 2 , 12~16）

〔126〕 職業訓練局指導課 ：

中小企業における職業訓練の現状と課題

（職業訓練 1975. 7 , 7~10）

- [127] 尾 関 守 (早稲田大学):
 中小企業における人材育成
 (職業訓練 1975. 7, 11~14)
- [128] 長 田 和 夫 (富山県立黒部高等技能学校):
 受託訓練を実施して ~中小企業における在職者訓練の一例~
 (職業訓練 1973. 11, 18~20)
- [129] 清 水 義 治 (清水製作所高等職業訓練校):
 単独事業所にみる認定職業訓練
 (職業訓練 1975. 7, 15~17)
- [130] 内 田 知 二 (商工組合中央金庫):
 中小企業における管理・監督者の育成
 (産業訓練 1972. 11, 32~37)
- [131] 小山田 英 一:
 中小企業の従業員訓練 ~その現状と課題~
 (産業訓練 1972. 11, 10~19)
- [132] 梶 原 豊 (日産訓):
 中小企業の参加システムによる能力開発
 (産業訓練 1972. 11, 20~30)
- [133] 清 成 忠 男 (法政大学):
 産業構造の新展開と中小企業
 (産業訓練 1972. 11, 4~9)
- [134] 伊 藤 岱 吉 (慶応義塾大学):
 現代日本中小企業問題の構造
 (日本労働協会雑誌 1971. 2, 2~11)
- [135] 宮 本 守 (高千穂商科大学):
 零細小売業の近代化を阻むもの ~その心理学的接近~
 (労働の科学 1976. 3, 44~50)
- [136] 細 野 孝 一 (国学院大学):
 日本経済と中小企業
 (鹿島出版会 1975. 10)

[137] 中小企業労働運動研究会編：

中小企業の労働運動

(労働教育センター 1975. 6)

(4) 労働組合と職業訓練

職業訓練は労働者の生活をささえるために行われるという考えがある。職業訓練がその受け手である労働者個人になにをしうるか、また、労働者個人が喜びとするのは何かを追求した結果をもとに、計画・組織化される必要もある。

労働者の立場からの、職業訓練はかならずしも活潑であるとは言えない。しかし、総評を中心として、いくつかの論文がみられる。

労働組合との関連での職業訓練論は一見、「成人職業訓練」に関係ないようにみえるが、公共職業訓練の必要性を最も強く論じているのはこの領域の文献に多い。

職業訓練と労働組合運動と題する論文は、古くは、藤枝 [140]，那須野 [141] にみられ、1970年代になってからは、谷 [134]，佐藤 [135]，萩原 [138] にみられる。また、このテーマによるシンポジウム [136] が1971年の“労働・農民運動”に掲載されている。

例えば、佐藤 [135] は、“「職業訓練は、労働者の職業生活の全期間を通じて段階的、かつ体系的に行われなければならない」と規定しているが、これが職業訓練基本計画になると、「生涯訓練の推進」ということになる。「生涯訓練」という発想が、労働者の要求や権利の充実という点から生まれるものでなく、すべての段階の職業訓練を資本の必要というわく組のなかに位置づけようとするものである”と、「生涯訓練」を批判している。

職業技術教育を受ける権利と職業訓練については、松林 [133]，谷 [137]，大木 [139] 等がある。この中で、松林 [133] の論文は労働法と教育法の接点という視点より、企業内教育と公共職業訓練との調和について、論じているのは注目に値する。また、企業内教育と公共訓練との関連については、明解ではないが舟橋 [142] の論説もある。

[133] 松林和夫（群馬大学）：

職業技術教育を受ける権利と企業内教育

～労働法と教育法の接点～ <その1, その2>

(法律時報 1973. 5/6, 69~77/151~162)

- [134] 谷 正 水 (総評本部組織部長):
「職業訓練」と労働組合運動の課題
(月刊総評 1973. 5, 28~35)
- [135] 佐 藤 徹 (技術教育研究会):
職業訓練と労働組合運動
(労働・農民運動 1972. 6, 94~107)
- [136] 田 沼 肇, 佐 藤 徹, 湯 浅 克 孝, 高 邑 猛,
橋 本 三 郎:
シンポジウム 職業訓練と労働組合運動(第1回~第2回)
(労働・農民運動 1971. 6, 84~98)
(労働・農民運動 1971. 8, 154~163)
- [137] 谷 正 水:
「職業訓練」と労働者の権利
(月刊社会教育 1974. 12, 46~48)
- [138] 萩 原 進 (法政大学):
職業訓練と労働組合
(労働経済旬報 1971. 4, 3~17)
- [139] 大 木 一 訓:
職業技術教育闘争にかんする一つの覚書
(労働者教育協会編「労働者教育論」(学習の友社) 1971. 10)
- [140] 藤 枝 滯 子 (日本教職員組合書記):
職業技術教育と労働組合運動
(月刊労働問題 1959. 7/10)
- [141] 那 須 野 隆 一:
「職業訓練をめぐる諸問題」
(季刊労働法 42号, 1961)
- [142] 舟 橋 尚 道 (法政大学):
公共訓練と企業内訓練
(職業訓練 1975. 1, 25~27)

[142-2] 原 正 敏 (北海道大学)

職業訓練の今日の課題と展望

(全総訓 1976. №333 2/10, №334 3/31)

一方、イデオロギ-的に、企業内教育のねらいと現実を批判的にとらえる立場から、中川 [143]、竹内 [144]、竹内・太田・深井 [145]、山崎 [146] が企業内教育を論じている。公共訓練の立場から、労働組合と職業訓練についてふれているものとして、柿崎・横山 [147] 小泉 [148] があり、さらに、全総訓職業技術教育研究集会の報告の中にも、成人職業訓練についてふれた報告もある。

また、労働者と教育について、三つの座談会、シンポジウムがある。[149] [150] [151] がそれである。労働者と教育への課題については、[152] から [156] の論文にもみられる。

さらに、第3回成人教育世界会議において、フランス労働総同盟ユネスコ委員会は「継続教育の枠組みにおける成人教育」[157] について詳細な報告をしており、成人訓練のあり方について、示唆されるところが多い。

現状の労働者の生活状態については、これから具体的な調査が必要であろうが、河村が述べているように、“労働者は自主的に自己啓発をするチャンスはどこにもない。いやがおうでも、その仕事をしなければ飯が食えない。ですから、転職訓練も受けなければならない。自分の意思是別だと思っていながら、経営の意思で決められた訓練を受ける。”

これは転職訓練についての論述であるが、在職者訓練においても、同様な背景が考えられる。

[143] 中 川 英 司 :

企業内教育のしくみとねらい

(前衛 1971. 3, 92~103)

[144] 竹 内 真 一 (明治学院大学) :

青年労働者と企業内教育

(教育 1968. 9, 67~73)

- [145] 竹内真一，太田政男，深井耀子：
 企業内教育のイデオロギ-とその実態
 ～国鉄生産性向上運動と日産式労務管理を中心に～
 (季刊国民教育 1971. 夏刊，87～103)
- [146] 山崎昌甫 (和光大学)：
 企業内教育のねらいと現実
 (月刊社会教育 1969. 4，44～51)
- [147] 柿崎昌悦，横山昭信 (全総訓)：
 職場の学習活動をどうすすめるか
 (月刊社会教育 1974. 1，55～59)
- [148] 小泉忠 (宮城総訓)：
 公共職業訓練民主化の闘い
 (技術教育研究 1973. 1，17～25)
- [149] 稲葉三千男，佐々木享，梅根悟，山崎昌甫，
 橋本さとし，伊藤三次：
 シンポジウム「教育と労働者」
 (月刊総評 185 1972. 10，54～102)
 (月刊総評 186 1972. 11，4～28)
- [150] 石川晃弘，塩田庄兵衛，清水慎三，松下圭一，
 山本潔：
 特別座談会「いま労働者は何を求めているか」
 (季刊労働法 87，1973. 3，86～110)
- [151] 武田昭好，六本木敏，久川朝夫，七条親良，
 青木宗也：
 座談会「労働者教育の現状と課題」
 (月刊労働問題 1975. 5，28～40)
- [152] 佐藤興文 (国学院大学)：
 人的能力開発論の本質
 (教育 1967. 2，27～40)

- [153] 佐藤 興文：
労働内容の変化と教育への課題
(教育 1962. 9, 52~60)
- [154] 田中 幸男 (総評教宣局幹事)：
労働者と大学の関係について
(月刊総評 1973. , 140~151)
- [155] 五十嵐 顕 (東京大学)：
労働者の学習と公教育
(教育 1955. 7, 45~50)
- [156] 高橋 徹 (東京大学新聞研究所)：
労働者の生活と意見
(教育 1955. 1, 67~74)
- [157] 阿久津 一子 訳：
フランス労働総同盟 (CGT) ユネスコ委員会報告
「継続教育の枠組みにおける成人教育」
(宮原編「生涯学習」(東洋経済新報社) 1974. 7)
- [158] フランス労働総同盟労働者教育センター
労働組合一般基礎教育(第2段階)：
私たちの暮らす社会と私たちの行動
(「労働者教育論」(学習の友社) 1971. 10)

(5) 社会教育における成人教育

(a) 生涯教育

生涯教育は成人層のみを対象とするのでないことは、言うまでもない。しかし、成人層の教育が明確に位置づけられないと、生涯的体系にならないことは、いくつかの論文が指摘している。

成人層の教育は従来から社会教育という範ちゅうで、研究実践されてきた。しかし、社会教育における成人教育実践も研究もかならずしも大きな成果をあげているとは言えないだろう。そこに、生涯教育の理念が導入され、表面的にみると、成人層の教育が活潑化したように見えるが、

実体はともなっていないようである。

生涯教育の研究について、日本社会教育学会の会員論文を集録したものに〔159〕がある。

また、社会教育関係の文献を目録化したものとしては、田多〔160〕、〔161〕論文、石堂〔162〕論文が参考になる。

生涯教育関係の単行本は数多く出版されているが、生涯教育の世界的動向については、ポール・ラングラン〔163〕〔164〕、アーノルド・S・M・ヒーリー〔165〕、OECD〔171〕等がある。わが国の生涯教育論については、先にあげた室〔159〕の編著、のほかに、森〔168〕〔169〕〔170〕、波多野〔167〕、宮坂〔172〕、宮原編〔174〕、永田〔166〕などがある。

また、生涯教育論ではないが、小川〔173〕著「社会教育と国民の学習権」は、成人を対象とする教育訓練にあたる基本的な考え方を示唆している。

〔159〕 室 俊 司 編 :

生涯教育の研究 <成人の学習を中心に>

(日本の社会教育第16集)

<東洋館出版社 1972. 11>

〔160〕 田 多 晃 子 :

海外の社会教育の動向和文文献目録

(日本の社会教育第19集 1975. 11, 東洋館出版社)

〔161〕 田 多 晃 子 :

生涯教育関係 and 文文献目録

(日本の社会教育第16集 1972. 11, 東洋館出版社)

〔162〕 石 堂 豊 (広島大学):

社会教育関係文献目録(昭和20年~46年)

(広大教育学部 教育経営学研究室 1971)

〔163〕 ポール・ラングラン著, 波多野完治訳:

生涯教育入門

(全日本社会教育連合会 1971. 12)

〔164〕 ポール・ラングラン他著, 新堀通也, 原田 彰編訳:

世界の生涯教育 ~その理論と実情~

(福村出版 1972. 8)

- [165] アーノルド・S・M・ヒーリー著, 諸岡和房訳:
現代の成人教育
(日本放送出版協会 1972. 6)
- [166] 永田時雄(荏原製作所):
生涯教育を求めて ~企業内教育の現実と期待~
(ダイヤモンド社 1974. 5)
- [167] 波多野完治:
生涯教育論
(小学館 1972. 6)
- [168] 森隆夫:
生涯教育と学校教育
(教育開発研究所 1974. 7)
- [169] 森隆夫:
生涯教育 ~現代“学問のすすめ”
(日本経済新聞社 1973. 1)
- [170] 森隆夫編著:
増補 生涯教育
(帝国地方行政学会 1970. 2)
- [171] OECD編/森隆夫訳:
生涯教育政策 ~リカレント教育, 代償教育政策~
(ぎょうせい 1974. 12)
- [172] 宮坂広作:
生涯教育と社会教育
(教育開発研究所 1974. 11)
- [173] 小川利夫:
社会教育と国民の学習権 ~現代社会教育研究入門~
(勁草書房 1973. 10)
- [174] 宮原誠一編:
生涯学習
(東洋経済新報社 1974. 7)

つぎに、生涯教育に関する論文はかなり数多くみられるが、その中で、生涯教育を積極的に支持する立場と、逆に生涯教育理念を批判する立場とがある。

まず、生涯教育を支持した立場からの論文としては、森〔175〕，〔176〕，〔177〕，天城〔178〕，〔179〕，伊藤〔180〕，平塚〔181〕，〔182〕，波多野〔183〕，〔184〕がある。

生涯教育の考え方について、比較的客観的に論じようとした論文に、藤沢〔197〕論文がある。

そのほかに、生涯教育について論じているが、立場は明確にしていない論文として、辻〔184〕，坂本〔186〕，藤原〔187〕，麻生〔188〕，新堀〔189〕，室〔190〕，佐藤〔191〕，佐藤〔192〕，斉藤〔193〕，斉藤〔194〕，渡辺〔195〕，などの諸論文がある。（これらの論文については、後日明確に立場を検討する必要がある。）

〔175〕 森 隆 夫（お茶の水女子大学）：

生涯教育と実力

（児童心理 1972. 2, 145~152）

〔176〕 森 隆 夫：

生涯教育と「塾」教育

（児童心理 1975. 12, 104~111）

〔177〕 森 隆 夫：

生涯教育論の立場からみた「転換」の問題

（教育と医学 1976. 1, 63~69）

〔178〕 天 城 勲（前文部事務次官）：

生涯教育のシステム化

（社会教育 27（4） 1971. 4, 11~15）

〔179〕 天 城 勲：

生涯教育としての成人教育

（社会教育 27（4） 1971. 4）

〔180〕 伊 藤 昇（津田塾大学）：

生涯教育と社会教育の考え方

（社会教育 27（4） 1971. 4, 15~19）

- [181] 平塚益徳（国立教育研究所長）：
生涯教育とは何か
（日本労働協会誌 1972. 11, 1）
- [182] 平塚益徳：
「生涯教育」の受けとめ方
（就職指導 1973. 12, 63）
- [183] 波多野完治：
生涯教育と学習意欲
（児童心理 1974. 11, 53～62）
- [184] 辻功（東京教育大学）：
国民の学習への意欲と生涯教育
（学校経営 1972. 8, 16～22）
- [185] 波多野完治（御茶ノ水女子大学）：
心理学と生涯教育
（児童心理）
- [186] 坂本稔（大学学術局情報図書館課専門職員）：
情報化社会における生涯教育 ～経済審議会，教育・文化専門委員会報告～
（文部時報 1973. 5, 59～63）
- [187] 藤原英夫（大阪大学）：
生涯教育論
（社会教育 27(4) 1971. 4, 6～10）
- [188] 麻生誠（東京学芸大学）：
生涯教育のあり方
（総合教育技術 1973. 3, 80～91）
- [189] 新堀通也（広島大学）：
生涯教育の教育観
（教育と医学 1972. 9, 4～10）
- [190] 室俊司（立教大学）：
教育システムと成人の学習の可能性 ～いわゆる「開かれたシステム」をめぐる～
（日本の社会教育第16集 1972. 11, 48～71）

- [191] 佐藤忠男（教育評論家）：
自己教育時代の開幕
（教育と医学 1972. 9, 20~27）
- [192] 佐藤千代吉（西南学院大学）：
公民館活動 ～農村地帯におけるその新しい役割～
（教育と医学 1975. 8, 57~65）
- [193] 斉藤伊都夫（社会教育局 社会教育官）：
生涯教育と放送
（文部時報 1969. 5, 47~54）
- [194] 斉藤正（国立劇場理事長）：
情報化社会と生涯教育
（文部時報 1973. 5, 2~8）
- [195] 渡辺悟郎（茨城県千代川村社教主事）：
生涯教育論の流行と社会教育職員の立場
（月刊社会教育 1971. 1, 32~34）
- [196] 社会教育法「改正」問題研究会：
権利としての「社会教育」論の課題
（月刊社会教育 1973. 7・8, 76~83）

以上とは逆に、生涯教育について、明らかに批判的立場から論じているものには、次のような論文がある。

官坂〔201〕，清水〔202〕，那須野〔203〕，小川〔205〕，酒匂〔206〕，〔207〕，社会教育法「改正」問題研究会〔196〕，持田〔204〕，〔208〕，藤岡〔198〕，〔199〕，〔200〕などの諸論文である。

これらの諸論文の生涯教育批判の立場は、かならずしも同一のものではないが、理念として内実をとまわらない提言は意味を持たないというところに批判の視点があるらしい。

その批判の中から、生涯学習という用語が生れたりもしている。

職業訓練界では生涯訓練という用語がもちいられているわけであるが、このような生涯教育批判論者の見解を充分に参考にする必要もあろう。

- [197] 藤 沢 建 二 (北海道大学):
生涯教育についての一考察
(北大教育学部紀要 24 1975. 3 , 97~121)
- [198] 藤 岡 貞 彦 (一橋大学):
自己啓発と自己教育 ~生涯教育の方法的基礎をめぐって~
(月刊社会教育 1972. 2 , 2~15)
- [199] 藤 岡 貞 彦 :
自己啓発と生涯学習
(宮原編「生涯学習」(東京経済新報社) 1974. 3 , 15~76)
- [200] 藤 岡 貞 彦 :
自己啓発論批判覚書
(日本の社会教育第16集 1972. 11 , 106~115)
- [201] 宮 坂 広 作 (東京大学):
学校教育と社会教育 ~生涯教育論によせて~
(高校生活指導 1973. 1 , 68~79)
- [202] 清 水 義 弘 (東京大学):
生涯教育の理念と現実 ~私の教育改革構想~
(学校経営 1972. 9 , 23~31)
- [203] 那須野 隆 一 (日本福祉大学):
国民教育と生涯教育
(現代と思想 1974. 9 , 103~125)
- [204] 持 田 栄 一 (東京大学):
「生涯教育論」批判
(婦人教師 1970. 11 , 5~17)
- [205] 小 川 利 夫 (日本社会事業大学):
新教育政策理念としての「生涯教育」論
(教育 1970. 11 , 90~98)
- [206] 酒 匂 一 雄 (都立教育研究所):
中教審・社教審答申の「生涯教育」観
(日本の社会教育第16集 1972. 11 , 74~84)

[207] 酒 匂 一 雄 :
すべての国民の学習権の保証こそ
(社会教育 27(4) 1971. 4 , 20~24)

[208] 持 田 栄 一 :
生涯教育論 ~その本質をどのようにとらえるか~
(教育と医学 1972. 9 , 51~56)

社会教育の各実践の立場より、生涯教育について論説したものには、[209] から [220] までの論文にみられ、1971年に集中して執筆されている。

[209] 富 宿 三 善 (日本私学教育研究所):
高校教育と公民館活動との接点について ~生涯教育の観点から考察~
(日本私学教育研究 10 1975. 3 , 289~313)

[210] 二 宮 徳 馬 (元国立社会教育研修所長):
生涯教育におけるPTA
(社会教育 26(4) 1971. 1 , 6~9)

[211] 川 島 順次郎 (滋賀県彦根市教委社会教育主事):
「生涯における教育」という原理を生かすために
~彦根市における社会教育を顧みながら~
(社会教育 26(4) 1971. 1 , 18~21)

[212] 永 田 良 行 (福岡県久留米市山川公民館主事):
ひとにぎりの成人男子教育に挑戦した10年
(社会教育 26(4) 1971. 1 , 13~17)

[213] 繁 内 友 一 (大阪府教委社会教育主事):
生涯教育の理念をどのように社会教育に生かせばよいか
(社会教育 26(4) 1971. 1 , 4~7)

[214] 浜 野 永 三 (東京コミュニティ・カレッジ):
生涯教育の理念を社会教育にどう生かせばよいか
(社会教育 26(4) 1971. 1 , 30~34)

- [215] 田口 勇 (秋田県社会教育課長):
生涯教育と社会教育計画(秋田県)
(社会教育 26(12) 1971. 12, 11~13)
- [216] 沼尻 和也 (埼玉県教委社会教育課長補佐):
生涯教育と社会教育の改善点
(社会教育 1971.)
- [217] 稲崎 貞 (社会通信教育協会専務理事):
通信教育における生涯教育
(社会教育 1971.)
- [218] 岡部中英, 平野勝重 (上田市立図書館):
図書館における生涯教育
(社会教育 1971.)
- [219] 渡辺佐市 (郡山市立中央公民館館長):
公民館における生涯教育
(社会教育 1971.)
- [220] 米村哲英 (網走市立郷土博物館館長):
博物館における生涯教育
(社会教育 1971.)

(b) 成人教育

成人教育について、生涯教育論の中で各部で論じられているが、内容として成人教育を主にあつた論文についてみてみよう。

これは、それほど多くは執筆されていない。諸岡〔221〕は、“成人教育の現状と課題”と題して、その世界的動向をまとめている。宮坂〔224〕は生理、心理学的基礎としての視点より、成人教育の可能性を検討している。

また、花香〔223〕は、クルブスカヤ「成人教育論」研究の中から、成人教育の組織と方法について明解な論述をしている。これは、労働者の立場から成人教育をみる場合、かなり役に立つと思われる。

さらに、成人の学習〔長浜(225)〕や、成人期の発達〔萩原(226)〕、〔荘司(227)〕

などは、学習主体としての成人の特性について考察している。

- [221] 諸岡和房（文部省社会教育官）：
成人教育の現状と課題 ～世界的動向～
（教育と医学 1975. 8 , 48～56）
- [222] 諸岡和房：
生涯教育の形態, 方法
（教育と医学 1972. 9 , 28～35）
- [222-2] 諸岡和房：
社会教育・東と西（その3） ～生涯教育の課題～
（社会教育 1968. 7 , 56～61）
- [222-3] 岡本包治：
成人教育の考え方
（社会教育 1969. 8 , 2～5）
- [223] 花香実（法政大学）：
成人教育の組織と方法 ～クルブスカヤ「成人教育論」研究ノート～
（日本の社会教育第16集 1972. 11 , 117～128）
- [224] 宮坂広作（東京大学）：
生涯教育の可能性 ～生理・心理学的基盤～
（教育と医学 1972. 9 , 11～19）
- [225] 長浜功（北海道大学大学院）：
成人の学習に関する基本視点
（日本の社会教育第16集 1972. 11 , 172～181）
- [226] 萩原元昭（群馬大学）：
成人期における発達の問題
（日本の社会教育第16集 1972. 11 , 130～138）
- [227] 荘司雅子（広島大学）
“発達課題”と生涯教育
（教育と医学 1972. 9 , 36～43）

成人教育の独自性については、玉井〔228〕、成人教育の条件〔229〕、成人学校の教育方法〔230〕などの論文は注目に値する。

このように、社会教育領域における文献を概観すると、職業訓練、職業教育についてはほとんどふれられていないことがわかる。社会教育は成人にとって必要な職業についての教育をさけて通っているのであろうか。

おそらく、職業に関する成人教育訓練は、公共職業訓練、あるいは、各種学校の領域から新しい提言がされなければ、成人に必要な職業教育訓練は実体として準備されないであろう。

〔228〕 玉井成光（新潟大学）：

成人教育の独自性 ～その原理と方法～

（社会教育 27 1972. , 11～14）

〔229〕 平井 薫（東京教育大学）：

成人教育の条件 ～大学の構造改革を含めて～

（東京教育大紀要 15 1969. 3 , 1～12）

〔230〕 藤田 博（東京都教育委員会）：

成人学校の教育方法 ～中間的総括～

（日本の社会教育第17集 1973. 10 , 110～125）

(5) 老人期教育

高齢者職業訓練についてはすでに紹介したが、本節では老年期の教育と、それに関する老年学の文献をまとめてみたい。

「老年学」として事典的に総括されているものとしては、長谷川、那須編〔231〕、橘著〔232〕がある。読みものとしては、〔233〕、〔234〕のほか数多くの著書がある。

老年期の教育についてふれた論文としては、副田〔235〕、橘〔236〕、那須〔237〕、新福〔238〕、渡辺〔239〕などがある。また、老人問題の考え方について、森〔240〕がみられる。

また、OECDにおいて、E・BelbinとR・M・Belbin〔244〕、〔245〕などは、Older workers についての精神的特性、ならびに訓練方法について詳細な研究を報告しているので、参考になる。（OECDからの報告としては、〔241〕、〔242〕、〔243〕も参考になる。）

高齢者の職業問題については、職業研究所が種々の研究をおこなっているが、特に、佐々木〔

246] , 片岡, 宮崎, 堀田 [247] , 熊谷 [248] などが役立つ。

さらに, 高齢者に対する雇用機会均等の考え方については, Boglietti [251] の論文もある。

高齢者に対する心理学的研究は歴史的にはかならずしも古いとはいえないが, 最近はその報告類も多くなっている。

例えば, N・W・Denney [254], [255] は middle age と old age との区分基準について報告したり, [256] から [261] までに見るような, 老人を対象として心理学領域の研究は増加してきている。

高齢者を訓練対象とするならば, 老人に対する基礎的な研究も必要であろう。

[231] 長谷川 和 夫 , 那 須 宗 一 編 :

Handbook 老年学

(岩崎学術出版社 1975. 10)

[232] 橘 覚 勝 :

老年学 ~その問題と考察~

(誠信書房 1971. 4)

[233] 橘 覚 勝 :

老いの研究

(誠信書房 1975. 2)

[234] 東京新聞編 :

老後 ~安心できる老後を考える~

(サイマル出版会 1975. 7)

[235] 副 田 義 也 (東京女子大学):

老年期の教育

(社会教育 1971. 9, 6~10)

[236] 橘 覚 勝 (大阪大学):

老人の社会的機能と老人教育

(教育と医学 1962. . 488~494)

- [237] 那 須 宗 一 (中央大学):
 高齢者問題の教育的背景
 (社会教育 1973. 5 6~11)
- [238] 新 副 尚 武 (東京慈恵会医科大学):
 老年期の精神衛生と教育
 (教育と医学 1972. 7 , 57~63)
- [239] 渡 辺 英 雄 (総合経済研究所長):
 老後問題と社会教育
 (月刊社会教育 1975. 9 , 12~20)
- [240] 森 幹 郎 (厚生省労働福祉専門官):
 老人問題の考え方
 (社会教育 1971. 9 , 20~24)
- [241] Irvin Sobel, Richard C. Wilcock :
 Placement techniques for older workers
 (OECD , 1966.)
- [242] OECD social affairs division :
 Promoting the placement of older workers
 (OECD , 1967.)
- [243] G. Marbach :
 Job redesign for older workers
 (OECD , 1968.)
- [244] R. M. Belbin :
 The discovery method
 (OECD , 1969.)
- [245] Eunice Belbin, R. Meredith Belbin :
 Problems in Adult Retraining
 (Heinemann : London , 1972.)
- [246] 佐々木 昌 秀 (職業研究所)
 高年齢者の適職に関する研究
 (職研研究紀要 No.2 1971. , 139~160)

- [247] 片岡 博 , 宮崎 利行 , 堀田 千秋 :
 高年齢者の職務再設計に関する一考察
 (職研研究紀要 №6. 1974. , 52~74)
- [248] 熊谷 信順 :
 中高年齢者の能力測定 ~技能習得能力を中心にして~
 (職研研究紀要 №4. 1974.)
- [249] 片岡 博 :
 高年齢者向けの仕事づくり
 (職研 1974. 8 , 49~54)
- [250] 松本 洋 :
 中高年齢者の雇用並びに労働能力に関する調査
 (訓大調査研究部報告書 1964. , 20~55)
- [251] G・Boglietti :
 Discrimination against older workers and the promotion of
 equality of opportunity
 (International Labour Review. 1974. , 351~365)
- [252] 中高年齢者福祉協会 :
 中高年齢者福祉協会の5年
 (雇用促進 1971. 1 , 10~12)
- [253] 秋庭 信夫 :
 職業と年齢
 (進路指導事典 第一法規 1967.)
- [254] Nancy wadsworth Denney :
 Classification criteria in middle and old age
 (Development psychology , 1974. , 10(6) 901~906)
- [255] Nancy wadsworth Denney :
 Clustering in middle and old age
 (Developmental psychology , 1974. 10(4) 471~475)

- [256] Michael W.eysenck :
 Age differences in incidental learning
 (Developmental psychology , 1974. 10(6) 936~941)
- [257] James F. Keller , J.W.croake :
 Effects of a program in rational thinking on anxieties
 in older persons
 (Journal of counseling psychology , 1975. 22(1), 54~57)
- [258] Patricia W.Lunneborg :
 Prediction of college performance in older students
 (Journal of counseling psychology , 1974. 21(3), 215~221)
- [259] Melvin L.Gay , James G.Hollandsworth :
 An assertiveness inventory for adults
 (Journal of counseling psychology , 1975. 22(4), 340~344)
- [260] Sidney L.pressey , Alice D.pressey :
 Major neglected need opportunity:older age counseling
 (Journal of counseling psychology , 1972. 19(5), 362~366)
- [261] 下仲川 順子 (東京都老人総合研究所), 村瀬 孝雄 (国立精神衛生研究所)
 S C Tによる老人の自己概念の研究
 (教育心理学研究 1975.(2) , 36~45)

(7) おわりに

短期間に、おびただしい数の文献の中から限られた文献を抜き出す、この作業を完璧にするのはむずかしい。いずれ、個別の課題論文において詳細に紹介するが、現段階では不備な点が多い。しかし、私の手元にこの文献目録をしまっておくよりも成人訓練を担当される方々により多くの情報を提供したいと思い、まだ、期が熟さないのを充分承知の上で報告させていただいた。

重要な文献で収録漏れとなったもの、あるいは入手不可能であった文献があると思う。大方の叱正を期待する。これらの文献は、前述のように、職訓大調査研究部に入手済みである。これらの文献を必要とされる方は御一報いただければ、情報の提供を何らかの方法でいたしたいと思っている。

(1 9 7 6 . 4 . 8)